

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2019-J09

高齢者の金融リテラシーと資産運用
—2019 年「高齢者向けの金融サービスの
利用状況に関する調査」の結果概要—

家森 信善
荒木 千秋
上山 仁恵

2019 年 11 月 5 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

高齢者の金融リテラシーと資産運用 *

－2019 年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要－

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

大阪電気通信大学金融経済学部特任講師 荒木千秋

名古屋学院大学准教授 上山仁恵

要旨

家森・上山・柳原（2018）において、貯蓄や生活設計の面での行動と、数々の金融リテラシーの尺度との関係を調べる調査を行った。今回新たに、高齢者のポートフォリオ選択面の行動と、数々の金融リテラシーの尺度との関係を調べるために、「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」を 2019 年 4 月に実施した。この調査では、60 歳から 79 歳の高齢者 1,000 人からの回答を得た。本稿は、その調査結果の概要を紹介するものである。

キーワード

高齢者；金融リテラシー；資産運用；アンケート調査

1. はじめに

2019 年 6 月に日本で開催された G20 においては、高齢化によって直面している課題に取り組むことが G20 の優先分野として位置づけられ、「高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ」が採択された。具体的には、「デジタルと金融リテラシーを強化しよう」や「生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう」、「カスタマイズしよう ―高齢者の多様なニーズへの対応」などの 8 つのポリシー・プライオリティに取り組んでいくことが申し合わされた。高齢化先進国でもある日本にとっては、高齢化への対処は自らの問題であると共に、世界をリードして取り組むことによって国際貢献できる分野でもある。

また、2019 年 6 月には、金融庁の金融審議会の WG 報告書に端を発する「老後の資金 2000

* 本稿は、科学研究費・挑戦的研究（萌芽）「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」（課題番号 17K18563）（代表者 家森信善）の研究プロジェクトの成果の一部である。

万円不足」問題が社会の関心を集めたが、これは高齢社会における老後の生活に対する不安を多くの国民が感じていることを反映したものであるといえる。したがって、我々は、高齢社会の日本において高齢者の金融行動を理解しておくことが必要であると考えた。特に、先に触れた「高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ」において、「金融消費者保護当局によって高齢者の金融排除の原因とされた上位 10 項目」の 2 位に「金融リテラシーの低さ」が入っているように、高齢者の金融リテラシーの不足が適切な金融行動の障害になっていることが心配されてきた¹。そこで、われわれは、高齢者の金融リテラシーに焦点を当てた調査を実施することにした。

われわれは既に、家森・上山・柳原（2018）において、貯蓄や生活設計の面での行動と、数々の金融リテラシーの尺度との関係を調べる調査を行った。今回新たに、高齢者のポートフォリオ選択面の行動と、数々の金融リテラシーおよびその他の分野のリテラシーの尺度との関係を調べる調査を行うことにした。本稿は、その調査結果の概要を報告するためのものである。

2. 調査の実施概要と回答者の基本属性

（1）調査の実施概要

本稿で紹介する「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」は、2019 年 4 月 5 日～8 日に楽天インサイト社の web 調査のサービスを利用して実施した。

調査対象者は、60 歳以上 79 歳以下の高齢者 1,000 人として、60～64 歳、65～69 歳、70～74 歳、75～79 歳の 4 つの年齢区分についてそれぞれ 250 人の回答を得るようにした²。

（2）スクリーニングテスト

年齢上の制限以外に、回答者の同質性を高めるために、次のような条件を付けて回答者を絞ることにした³。

¹ 1 位は「デジタル能力の低さ」である。

² 2019 年 4 月 1 日づけの総務省統計局人口推計によると、60～64 歳、65～69 歳、70～74 歳、75～79 歳の人口はそれぞれ 755 万人、902 万人、843 万人、711 万人であり、団塊の世代の影響で 65～69 歳が多い。ただし、本稿では、人口構成によるサンプルの補正を行っていない。

³ 下記に示すもの以外に、問題文の中のヒントを読めば、容易に回答できる正誤問題を 3 問出題し（正しいものは一つ）、3 問とも「わからない」あるいは「正しい」と回答した人は、「きちんと問題を読んでいない」と判断して、本質問に進めないことにした。これは、本質問において真面目に質問に回答しない傾向のある人を減らすためである。

SC1. あなたの現在の仕事の状況として当てはまるものを下記の中から一つお選びください。※雇用保険の対象になるのは、「1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であること」と「31 日以上の雇用見込みがあること」が条件となっています。

図表 1 現在および過去の仕事の状況

	全体	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳
働いて所得を得ている(雇用保険の対象である)	21.3	52.8	21.2	5.6	5.6
主たる仕事からは退職したが、パートタイム的な仕事をしている(現在も、雇用保険の対象である)	4.4	6.0	6.0	4.0	1.6
主たる仕事からは退職したが、不定期や短期の仕事をしている(現在は、雇用保険の対象となっていない)	17.7	18.4	20.0	21.2	11.2
主たる仕事から退職しており、現在は仕事をしていない	56.6	22.8	52.8	69.2	81.6
もともと働いていなかった(若い頃に一時的に働いていたような場合を含みます)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

SC1 では、現在及び過去の勤務状況を尋ねている。そして、「もともと働いていなかった(若い頃に一時的に働いていたような場合を含みます)」と回答した人を対象から除くことにした。これは、勤務経験の有無が本調査の回答に大きく影響することが考えられることから、今回は勤務経験のある高齢者に対象を絞ることにしたためである。一般に職業経験を通じて金融リテラシーを蓄積することが可能なので、職業経験のない人(典型的には、専業主婦の人)に比べると金融リテラシーの高いサンプルとなっている可能性が強い。

ちなみに、図表 1 からわかるように、現在も何らかの形で働いている人が約 4 割いる。とくに、60～64 歳では「主たる仕事から退職しており、現在は仕事をしていない」のは 2 割程度であり、大半の人が仕事をしている。しかし、75～79 歳になると「主たる仕事から退職しており、現在は仕事もしていない」比率は 8 割を超えている。

また、本調査では、現役時代の主な職業を具体的に尋ねており(SC2)、「銀行、信用金庫、保険会社、証券会社およびその子会社・関連会社」、「カード会社、貸金業者、保険代理店などの金融関係の会社」、「税理士、会計士、弁護士、中小企業診断士の資格保有者」、「FP、コンサルタント、大学教員などで、金融に関しての専門知識を必要とする仕事」を回答した人は、調査の対象から除くこととした。これは、金融の専門家の回答が混じることを避けるためであり、一般の高齢者の意識調査とするためである。

SC3. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つお選びくだ

さい。

図表 2 最終学歴

	人数	%
全体	1,000	100.0
中学校 卒業	27	2.7
高等学校 卒業	294	29.4
専門学校、短期大学（高専等を含む）卒業	97	9.7
大学 卒業	530	53.0
大学院修士課程 修了	35	3.5
大学院博士課程 修了	17	1.7
その他	0	0.0

SC3 では、最終卒業学校について尋ねている。「その他」と回答した人は、学歴が不明であることや機微に渡る回答を忌避しやすいと考えられることから、本調査の対象から外すことにした。

ちなみに、図表 2 によると、大学卒が最も多く（53.0%）、大学院修了者もあわせると、約 6 割が大学卒以上の高学歴者となっている。回答者が 60～79 歳であることからすると、同世代の平均に比べて高学歴層が多いサンプルとなっている⁴。

（3）回答者の基本属性

図表 3 回答者の男女割合

	男性	女性	合計
60～64 歳	212	38	250
65～69 歳	220	30	250
70～74 歳	227	23	250
75～79 歳	222	28	250
合計	881	119	1,000

図表 3 は、回答者の男性と女性の内訳を示している。本調査では、上述したように、年齢区分についての割付はしているが、男女の割付は行っていない。結果的には、いずれの年齢階層でも女性比率は 10～15%程度である。高齢男性が中心のサンプルとなってい

⁴ 文部科学省「学校基本調査」によると、「大学（学部）への進学率（過年度高卒者等を含む）」は、1962 年（調査時点で 75 歳前後）に初めて 10.0%と 2 桁になった。その後、進学率は上昇してきたが、1975 年（調査時点で 62 歳前後）でも 27.2%であった。

る点に注意が必要であるが、以下での年齢階層における結果の違いについては男女の構成比の違いは影響していないと思われる。女性が少ないのは、職業経験のある人に限ったことやインターネットを使った調査であることが影響しているものと思われる。

図表 4 回答者の居住地分布

	人数	%		人数	%
北海道	36	3.6	滋賀県	9	0.9
青森県	7	0.7	京都府	19	1.9
岩手県	10	1.0	大阪府	78	7.8
宮城県	14	1.4	兵庫県	61	6.1
秋田県	4	0.4	奈良県	13	1.3
山形県	5	0.5	和歌山県	7	0.7
福島県	8	0.8	鳥取県	3	0.3
茨城県	22	2.2	島根県	2	0.2
栃木県	10	1.0	岡山県	17	1.7
群馬県	18	1.8	広島県	13	1.3
埼玉県	70	7.0	山口県	13	1.3
千葉県	74	7.4	徳島県	5	0.5
東京都	125	12.5	香川県	8	0.8
神奈川県	114	11.4	愛媛県	12	1.2
新潟県	18	1.8	高知県	1	0.1
富山県	11	1.1	福岡県	23	2.3
石川県	15	1.5	佐賀県	2	0.2
福井県	3	0.3	長崎県	1	0.1
山梨県	8	0.8	熊本県	6	0.6
長野県	9	0.9	大分県	3	0.3
岐阜県	13	1.3	宮崎県	3	0.3
静岡県	27	2.7	鹿児島県	2	0.2
愛知県	62	6.2	沖縄県	1	0.1
三重県	15	1.5			

図表 4 は、回答者の居住地の分布である。東京都、神奈川県、大阪府の順となっている。これらは都市の人口の多い順と一致している。ただし、2018 年 10 月の推計人口に基づくと、東京都は全国の 10.1%、神奈川県が 7.3%、大阪府が 7.0%であるのに比較すると、これらの都市部が本調査の回答に占める比率は実際の人口比に比べてやや高い。つまり、都市部の高学歴の高齢男性が相対的に多いサンプルとなっている。

3. 調査結果の概要

本節では、質問票の順番にしたがって、回答の単純集計結果を紹介していく。

(1) 回答者の状況

Q1 あなたが 60 歳までに就いていた主な職業として、当てはまるものを下記の中から一つお選びください。※複数の項目に当てはまる場合は、最も多い収入を得たものをお選びください。

図表 5 現役時代の主な職業

		人数	農林漁業者	（中小企業の経営者を含む） 自営業者	公務員	大企業の正規従業員 （役員を除く）	大企業の役員	中小企業の正規従業員 （役員を除く）	中小企業の役員	派遣社員・契約社員	その他
全体		1,000	0.6	9.5	13.7	31.0	2.8	21.9	8.6	2.1	9.8
性別	男性	881	0.6	9.5	13.8	34.1	3.2	21.6	9.2	1.1	6.9
	女性	119	0.8	9.2	12.6	8.4	0.0	24.4	4.2	9.2	31.1
年代	60～64 歳	250	1.2	13.6	17.2	19.6	1.6	24.4	7.2	3.6	11.6
	65～69 歳	250	0.8	9.2	11.6	27.2	0.4	28.0	8.8	4.0	10.0
	70～74 歳	250	0.0	8.0	15.2	36.4	3.2	21.6	6.8	0.4	8.4
	75～79 歳	250	0.4	7.2	10.8	40.8	6.0	13.6	11.6	0.4	9.2

本調査では、回答者が 60 歳になるまでに就いていた主な職業について尋ねている (Q1)。その回答結果が、図表 5 である。

全体で見ると、「大企業の正規従業員 (役員を除く)」が 31.0% で最も多く、「中小企業の正規従業員 (役員を除く)」が 21.9% で続いている。男女別に見ると、女性では「大企業の正規従業員 (役員を除く)」が 8.4% と非常に少なく、「その他」との回答が 31.1% と非常に多い。年代別に見ると「大企業の正規従業員 (役員を除く)」の比率が高く、年齢階層が高いほど多いことが特徴的である。70 歳以上の高齢者のうち、こうした web 調査のモニター登録をしている人は、情報化の進展に積極的に対応する能力を持っている人といえる。職業上のキャリアが、これを反映しているのかもしれない。

Q2 あなたが主たる仕事から退職されたのは今から何年前ですか。

図表 6 退職してからの年数

		人数	退職していない	退職してから 1年以内である	退職してから 1年超～5年以内である	退職してから 5年超～10年以内である	退職してから 10年超～20年以内である	20年よりも前に退職した
全体		1,000	16.8	3.5	18.3	23.2	34.6	3.6
性別	男性	881	16.6	3.7	18.4	24.6	35.0	1.7
	女性	119	18.5	1.7	17.6	12.6	31.9	17.6
年代	60～64 歳	250	40.0	9.2	36.4	8.8	4.0	1.6
	65～69 歳	250	16.8	4.4	26.0	39.6	10.4	2.8
	70～74 歳	250	5.6	0.0	8.4	34.0	49.6	2.4
	75～79 歳	250	4.8	0.4	2.4	10.4	74.4	7.6

図表 6 は、回答者が主たる仕事から退職してからの経過年数についてまとめている (Q2)。

全体で見ると「退職してから 10 年超～20 年以内」が 34.6%で最も多く、「退職してから 5 年超～10 年以内」が 23.2%で続いている。男女別に見ると、男女ともに「退職してから 10 年～20 年以内」がそれぞれ 35.0%と 31.9%で最も多く、女性に関しては「20 年よりも前に退職した」との回答が 17.6%と多かった。年齢別で見ると、60～64 歳は「退職していない」と回答した人が 40.0%、次いで「退職してから 1 年超～5 年以内」が 36.4%であった。現在の年齢と本問の回答を同時に考慮すると、各年代とも、60 歳前後に退職をしたという回答者が多いことが特徴である。

Q3-1 あなたの家族構成として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選びください。

図表 7 配偶者について

		人数	いる	いない (死別)	いない (離婚)	いない (未婚)
全体		1,000	83.4	5.2	5.0	6.4
性別	男性	881	86.0	4.1	3.9	6.0
	女性	119	63.9	13.4	13.4	9.2
年代	60～64 歳	250	77.6	3.2	8.0	11.2
	65～69 歳	250	82.0	3.2	6.0	8.8
	70～74 歳	250	89.2	5.6	0.8	4.4
	75～79 歳	250	84.8	8.8	5.2	1.2

図表 7 は、回答者の家族構成として配偶者についてまとめている。全体で見ると「配偶者がいる」が 83.4%と最も多い。男女別に見ても、「配偶者がいる」と回答した男性は 86.0%、女性は 63.9%と多かった。ただ、男性に比べると女性では死別、離別が多い。配偶者のいる女性がこうした調査サンプルに少ないのかもしれない。

Q3-2 あなたの家族構成として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選びください。

図表 8 子供の数

		人数	いない	一人	二人	三人以上
全体		1,000	18.4	14.0	49.5	18.1
性別	男性	881	17.6	14.3	51.0	17.1
	女性	119	24.4	11.8	38.7	25.2
年代	60～64 歳	250	26.0	16.4	42.8	14.8
	65～69 歳	250	21.2	13.2	48.0	17.6
	70～74 歳	250	15.6	12.4	54.0	18.0
	75～79 歳	250	10.8	14.0	53.2	22.0

図表 8 は、家族構成として子供についてまとめている。全体で見ると「子供が 2 人」が 49.5%、「いない」が 18.4%、「3 人以上」が 18.1%であった。「いない」は、「60～64 歳」が 26.0%、「75～79 歳」が 10.8%と、若いほど多い。

Q3-3 あなたはお子様と同居していますか。

図表 9 子供との同居の有無

		人数	同居している	同居していない
全体		816	32.8	67.2
性別	男性	726	32.5	67.5
	女性	90	35.6	64.4
年代	60～64 歳	185	45.9	54.1
	65～69 歳	197	31.0	69.0
	70～74 歳	211	34.1	65.9
	75～79 歳	223	22.4	77.6

図表 9 は、家族構成のうち、子供との同居の有無についてまとめている。図表 8 によると、回答者の約 8 割は子供を持っているが、子供のいる回答者全体で見ると、「同居していない」が 67.2%と、同居をしていない割合の方が多かった。男女別に見ても「同居していない」が男性 67.5%、女性 64.4%と多数を占めており、男女差は見られない。年代別で見ると、60～64 歳は「同居している」が 45.9%と他の年代と比較すると多く、子供が未婚で同居している可能性が考えられる。

(2)回答者の金融習慣など

Q4 次の(1)～(15)の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価してください。「忘れた／該当しない／当てはめられない」という方は6を選んでください。

家森・上山・柳原(2018)では、同種の質問による調査を行ったところ、その分析結果から「わからない」という回答者が「どちらともいえない」の回答を選択している可能性があることがわかった。そこで、この質問では、「忘れた／該当しない／当てはめられない」という選択肢を明示的に用意した。回答結果は、図表10～図表25に示している。

図表 10 「1. 現在の生活には経済的なゆとりがある」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	3.2	28.4	31.8	22.0	14.2	0.4
性別	男性	881	3.2	28.4	32.1	21.3	14.6	0.3
	女性	119	3.4	28.6	29.4	26.9	10.9	0.8
年代	60～64 歳	250	3.2	25.6	29.6	18.8	22.4	0.4
	65～69 歳	250	4.8	24.8	32.0	20.4	17.2	0.8
	70～74 歳	250	2.0	28.8	33.2	26.0	9.6	0.4
	75～79 歳	250	2.8	34.4	32.4	22.8	7.6	0.0

図表10は、「1. 現在の生活には経済的なゆとりがあるか」をまとめている。全体で見ると「どちらともいえない」が31.8%と回答し、次に「どちらかという当てはまる」が28.4%で多かった。「どちらかという当てはまらない」と「全く当てはまらない」を合わせると、36.2%となり、回答者の3分の1程度は「経済的なゆとりがある」とは感じていないことがわかる。年齢別に見ると、「全く当てはまらない」の比率は高齢になるほど小さくなっており、「75～79歳」層で7.6%となっている。

図表 11 「2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	2.9	24.6	38.6	16.6	16.5	0.8
性別	男性	881	2.8	25.2	38.3	16.9	16.1	0.7
	女性	119	3.4	20.2	41.2	14.3	19.3	1.7
年代	60～64 歳	250	3.2	19.6	34.4	17.2	24.8	0.8
	65～69 歳	250	3.6	22.8	38.4	15.2	18.8	1.2
	70～74 歳	250	2.0	24.8	44.0	16.8	11.6	0.8
	75～79 歳	250	2.8	31.2	37.6	17.2	10.8	0.4

図表 11 は、「2. 死ぬまでに生活に経済的な問題が起こらないと思うか」をまとめた。全体で見ると「どちらともいえない」が 38.6%、次いで「どちらかという当てはまる」が 24.6%と多かった。男女別、年代別で見ても「どちらともいえない」の回答者が多かった。

年代別で見ると、「どちらかという当てはまる」と回答した 60～64 歳は 19.6%、75～79 歳は 31.2%と年齢が上がるにつれ、経済的な問題は起こらないと考える傾向にある。これは年齢が上がるにつれ寿命の見通しがつきやすく、保有している金融資産で生活が補えるかを可視化しやすい状況になっているためだと考えられる。

図表 12 「3. 90 歳以上まで生きることができると思う」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない どちらかという	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	1.0	9.4	42.0	28.8	17.7	1.1
性別	男性	881	1.1	8.7	42.6	28.5	17.9	1.1
	女性	119	0.0	14.3	37.8	31.1	16.0	0.8
年代	60～64 歳	250	1.2	6.0	31.2	33.2	26.0	2.4
	65～69 歳	250	2.0	8.8	38.8	29.2	20.4	0.8
	70～74 歳	250	0.4	11.2	44.4	27.2	15.6	1.2
	75～79 歳	250	0.4	11.6	53.6	25.6	8.8	0.0

図表 12 は、「3. 90 歳以上まで生きることができると思う」かについてまとめている。全体で見ると、「どちらともいえない」が 42.0%と最も多く、次いで「どちらからという」と当てはまらない」が 28.8%であった。

男女別に見ても、「どちらともいえない」は、男性 42.6%、女性 37.8%と多かった。

「どちらともいえない」を年代別で見ると、60～64 歳は 31.2%、75～79 歳は 53.6%と高齢になっても自身がどれくらい生きるかはわからないと考えている。

平成 30 年簡易生命表によると、60 歳男性の平均余命は 23.84 歳、70 歳男性の平均余命は 15.84 歳、80 歳男性の平均余命は 9.06 歳である。同様に、60 歳女性の平均余命は 29.04 歳、70 歳女性の平均余命は 20.10 歳、80 歳女性の平均余命は 11.91 歳である。本調査の対象である 60 歳以上の女性の場合、平均的には 90 歳以上生きられるが、回答者の 9 割を占める男性の場合は平均値としては 90 歳には到達していない。しかし、上記の回答では「ぴったり当てはまる」と「どちらかという」と当てはまるを含めると、90 歳まで生きられそうと感じるのはわずかに 9.8%で、実際の統計的事実より短命な寿命を予想していることがうかがわれる。

図表 13 「4. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多

い」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	／忘れた／該当しない 当てはめられない
全体		1,000	38.0	37.6	12.0	5.7	4.4	2.3
性別	男性	881	36.4	38.3	12.5	5.7	4.8	2.4
	女性	119	49.6	32.8	8.4	5.9	1.7	1.7
年代	60～64 歳	250	40.8	38.4	10.0	5.6	3.2	2.0
	65～69 歳	250	42.8	34.4	11.6	2.8	5.6	2.8
	70～74 歳	250	37.2	40.8	11.2	6.4	2.4	2.0
	75～79 歳	250	31.2	36.8	15.2	8.0	6.4	2.4

図表 13 は、「4. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多いか」を尋ねた回答である。

全体で見ると「ぴったり当てはまる」が 38.0%、「どちらかという当てはまる」が 37.6%と多くの人々が ATM 手数料がかからない時間帯にお金を引き出すようにしていることがわかる。男女別では、「ぴったり当てはまる」と回答した女性は 49.6%と多かった。

年代別で見ると 75 歳～79 歳は、「ぴったり当てはまる」が 31.2%と、年代別の中では最も低かった。高齢者層ほど、ATM の利用頻度が低い人（たとえば、窓口に並んで現金を引き出す習慣の人）が多いのかもしれない。

図表 14 「5. 住宅ローンは、当初の予定よりも早く返済を終えることができた」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	32.8	20.9	10.9	5.2	10.1	20.1
性別	男性	881	33.6	21.1	11.1	4.8	10.1	19.3
	女性	119	26.9	19.3	9.2	8.4	10.1	26.1
年代	60～64 歳	250	26.0	18.0	12.4	5.2	13.2	25.2
	65～69 歳	250	31.2	20.0	11.6	5.6	11.2	20.4
	70～74 歳	250	36.0	22.0	11.2	5.2	10.4	15.2
	75～79 歳	250	38.0	23.6	8.4	4.8	5.6	19.6

図表 14 は、「5. 住宅ローンは当初の予定よりも早く返済を終えることができたか」を尋ねた回答である。全体を見ると、「ぴったり当てはまる」が 32.8%、「どちらかというと当てはまる」が 20.9%であった。全体に、返済予定よりも早く返し終えた傾向が見られる。

図表 15 「6. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	2.8	3.2	5.0	11.5	60.4	17.1
性別	男性	881	3.1	2.6	5.2	11.7	60.5	16.9
	女性	119	0.8	7.6	3.4	10.1	59.7	18.5
年代	60～64 歳	250	4.4	4.4	3.6	11.2	60.4	16.0
	65～69 歳	250	4.0	3.6	6.8	8.0	60.0	17.6
	70～74 歳	250	1.6	2.4	5.6	13.6	61.2	15.6
	75～79 歳	250	1.2	2.4	4.0	13.2	60.0	19.2

図表 15 は、「6. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリの利用をしているか」を尋ねた回答である。

「全く当てはまらない」が 60.4%と最も多かった。男女別、世代別に見ても、「全く当てはまらない」が多く、60 歳以上の家庭は家計簿アプリで家計管理をしていない傾向がわかる。「ぴったり当てはまる」の比率は高齢層ほど低くなっている。

スマートフォンの活用度が低いことや、アプリ活用の利便性よりもアナログツールの利用を好むためかもしれない。冒頭で紹介したように、「高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ」においては、「デジタルと金融リテラシーを強化しよう」がポリシー・プライオリティの一つに掲げられたように、高齢者によるデジタルの利用状況が低調であることは政策課題の一つである。

図表 16 「7.何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	12.0	45.8	25.6	11.4	3.6	1.6
性別	男性	881	11.8	46.2	25.4	11.8	3.3	1.5
	女性	119	13.4	42.9	26.9	8.4	5.9	2.5
年代	60～64 歳	250	16.4	44.0	22.0	11.6	4.4	1.6
	65～69 歳	250	11.2	48.8	23.6	10.4	4.0	2.0
	70～74 歳	250	10.4	42.0	31.6	11.6	3.6	0.8
	75～79 歳	250	10.0	48.4	25.2	12.0	2.4	2.0

Q4 の 7 から 10 の項目は、Atkinson and Messy(2012)の OECD による金融リテラシーの測定の際に使われた質問を参考にして作成したものである。

図表 16 は「7. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討するか」を尋ねている。「どちらかという当てはまる」が 45.8%と最も多く、「どちらともいえない」25.6%、「ぴったり当てはまる」が 12.0%である。全体として、慎重に検討している傾向が見られる。

Atkinson and Messy(2012)の 7～10 の項目に関する結果を図表 17 に示している。第 1 列がわれわれの質問の 7 に対応しているが、マレーシアの 92%～エストニアの 68%となっている。図表 16 では「ぴったりと当てはまる」と「どちらかと言うと当てはまる」の合計は 57.8%であるので、全ての国々よりも低い結果となっている。

図表 17 Atkinson and Messy(2012)による世界各国の結果

	何かを買う前に、それが買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	請求書は期日までに支払う	自分の家計の状況に気をつけている	長期的な金融資産の目標を設定し、それを達成するように努力してきた
Albania	87%	77%	71%	30%
Armenia	91%	94%	81%	58%
Czech Republic	75%	85%	76%	36%
Estonia	68%	83%	78%	41%
Germany	82%	96%	87%	61%
Hungary	86%	82%	71%	52%
Ireland	83%	85%	85%	56%
Malaysia	92%	69%	78%	64%
Norway	72%	79%	89%	59%
Peru	91%	86%	82%	71%
Poland	70%	78%	81%	46%
South Africa	83%	61%	65%	55%
United Kingdom	77%	89%	80%	43%
BVI(イギリス領バ ージン諸島)	87%	83%	80%	68%

注) 1 (Never) ～5 (Always) の5段階評価の内、5 ないし 4 を選択した比率。

図表 18 「8. 請求書は期日までに支払う」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	58.8	33.8	4.7	1.6	0.4	0.7	
性別	男性	881	57.5	35.0	4.8	1.6	0.5	0.7	
	女性	119	68.1	25.2	4.2	1.7	0.0	0.8	
年代	60～64 歳	250	60.8	32.0	4.4	1.6	0.4	0.8	
	65～69 歳	250	56.4	34.4	7.6	0.4	0.4	0.8	
	70～74 歳	250	57.2	34.8	4.4	2.4	0.4	0.8	
	75～79 歳	250	60.8	34.0	2.4	2.0	0.4	0.4	

図表 18 は「8. 請求書は期日までに支払うか」を尋ねた回答である。「ぴったり当ては

まる」が 58.8%と最も多く、次いで「どちらかという当てはまる」が 33.8%と多かった。回答者は、請求書に関して期日を守る傾向にあることがわかる。

男女別に見ると、「ぴったり当てはまる」と回答した女性は 68.1%と多く、請求書は期日までに支払っている人が多いことがわかる。

Atkinson and Messy(2012)の図表 17 の第2列がわれわれの質問の8に対応しているが、ドイツの 96%～南アフリカの 61%となっている。図表 18 では「ぴったりと当てはまる」と「どちらかと言うと当てはまる」の合計は 92.6%であるので、ドイツ、アルメニアに次いで3番目に高い結果となっている。

図表 19 「9. 自分の家計の経済状態に気をつけている」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという当てはまる	どちらともいえない	どちらかという当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
全体		1,000	19.2	59.4	16.0	4.1	0.9	0.4
性別	男性	881	18.5	60.0	15.9	4.3	0.8	0.5
	女性	119	24.4	54.6	16.8	2.5	1.7	0.0
年代	60～64 歳	250	21.6	50.8	20.8	4.4	1.6	0.8
	65～69 歳	250	21.2	58.0	14.4	4.8	1.2	0.4
	70～74 歳	250	16.4	63.2	16.4	3.2	0.4	0.4
	75～79 歳	250	17.6	65.6	12.4	4.0	0.4	0.0

図表 19 は「9. 自分の家計の経済状況に気をつけているか」を尋ねた回答である。「どちらかという当てはまる」が 59.4%、次いで「ぴったり当てはまる」が 19.2%と多い。男女別にみると「ぴったり当てはまる」は女性が 24.4%、男性は 18.5%と女性の方が多かった。

年代別では 75～79 歳は「どちらかという当てはまる」が 65.6%と最も多く、家計状況について気をつけている傾向にある。図表 15 の家計簿アプリの活用傾向は低い、他の方法で家計状況を把握している可能性がある。

Atkinson and Messy(2012)の図表 17 の第3列がわれわれの質問の9に対応しているが、ノルウェーの 89%～南アフリカの 65%となっている。図表 19 では「ぴったりと当てはまる」と「どちらかと言うと当てはまる」の合計は 78.6%であるので、マレーシア、エストニアと同程度で、全体で見ると中位の結果となっている。

図表 20 「10. 長期的な金融資産の目標額を設定し、それを達成するように努力してきた」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかというと当てはまる	どちらともいえない	どちらかというと当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
全体		1,000	4.8	24.7	35.9	18.2	12.9	3.5
性別	男性	881	5.2	24.1	36.0	18.4	12.9	3.4
	女性	119	1.7	29.4	35.3	16.8	12.6	4.2
年代	60～64 歳	250	4.8	20.0	37.6	20.4	14.4	2.8
	65～69 歳	250	3.6	25.2	32.8	14.8	17.6	6.0
	70～74 歳	250	5.2	29.6	33.6	18.0	10.8	2.8
	75～79 歳	250	5.6	24.0	39.6	19.6	8.8	2.4

図表 20 は「10. 長期的な金融資産の目標額を設定し、それを達成するように努力してきたか」を尋ねている。全体では「どちらともいえない」が 35.9%で、次いで「どちらかというと当てはまる」が 24.7%であった。男女別で見ると、「どちらかというと当てはまる」と回答した女性は 29.4%と男性と比較すると多い。

Atkinson and Messy(2012)の図表 17 の第 4 列がわれわれの質問の 10 に対応しているが、ペルーの 71%～アルバニアの 30%となっている。図表 20 では「ぴったりと当てはまる」と「どちらかと言うと当てはまる」の合計は 29.5%であるので、最も低い結果となっている。

このように、質問の仕方が若干異なるが、今回の日本の高齢者と OECD 調査を比較すると、「8. 請求書は期日までに支払う」については国際的に高いが、「9. 自分の家計の経済状態に気をつけている」は中位、「7. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する」や「10. 長期的な金融資産の目標額を設定し、それを達成するように努力してきた」については最も低い、という特徴が見られた。こうした 7 や 10 についての改善に取り組む必要がある。

図表 21 「11. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	32.6	49.1	11.9	3.3	1.3	1.8
性別	男性	881	31.4	49.7	12.6	3.3	1.5	1.5
	女性	119	41.2	44.5	6.7	3.4	0.0	4.2
年代	60～64 歳	250	36.0	44.8	11.6	2.8	2.4	2.4
	65～69 歳	250	33.6	48.4	12.0	2.4	1.6	2.0
	70～74 歳	250	32.4	54.0	9.6	2.8	0.4	0.8
	75～79 歳	250	28.4	49.2	14.4	5.2	0.8	2.0

図表 21 は「11. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮するか」を尋ねている。
「どちらかという当てはまる」が 49.1%、「ぴったり当てはまる」が 32.6%である。
クレジットカードを選ぶときには、年会費を考慮している傾向がある。

特に、女性は「ぴったり当てはまる」が 41.2%、「どちらかという当てはまる」が 44.5%
とクレジットカードの年会費を考慮していることがわかる。

図表 22 「12. クレジットカードのリボリング払いを使うことが多い」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	0.8	3.4	5.3	11.4	67.2	11.9
性別	男性	881	0.9	3.6	5.6	11.9	66.1	11.9
	女性	119	0.0	1.7	3.4	7.6	75.6	11.8
年代	60～64 歳	250	0.8	3.6	3.6	14.0	68.4	9.6
	65～69 歳	250	1.6	3.6	6.0	8.4	68.0	12.4
	70～74 歳	250	0.0	2.4	5.6	10.8	70.8	10.4
	75～79 歳	250	0.8	4.0	6.0	12.4	61.6	15.2

図表 22 は「12. クレジットカードのリボルビング払いを使うことが多いか」を尋ねた回答である。「全く当てはまらない」が 67.2%と最も多ことがわかる。

男女別で見ても「全く当てはまらない」と回答している男性は 66.1%、女性 75.6%と顕著に多い。リボルビング払いについては、利用しない傾向が強い。クレジットカードについての知識を保有して、リボルビング払いの負担を回避している可能性が考えられる。

図表 23 「13. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくある」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	1.5	1.2	3.5	9.0	72.2	12.6
性別	男性	881	1.6	1.2	3.6	9.5	72.0	12.0
	女性	119	0.8	0.8	2.5	5.0	73.9	16.8
年代	60～64 歳	250	2.0	1.6	2.0	8.4	76.0	10.0
	65～69 歳	250	1.2	0.4	4.8	8.0	73.6	12.0
	70～74 歳	250	1.6	1.6	2.8	9.6	72.4	12.0
	75～79 歳	250	1.2	1.2	4.4	10.0	66.8	16.4

図表 23 は「13. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがよくあるか」を尋ねた回答である。「全く当てはまらない」が 72.2%と最も多かった。男女別に見ても、男性 72.0%、女性 73.9%とクレジットカードの返済期日について気を付けている人が多いことがわかる。資金の管理に気を付けている状況がうかがえる。

図表 24 「14. ポイントや割引などで得になるように、クレジットカードを使い分ける」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかというと当てはまる	どちらともいえない	どちらかというと当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
全体		1,000	14.6	43.7	22.3	8.6	7.9	2.9
性別	男性	881	13.7	44.4	23.0	8.9	7.8	2.2
	女性	119	21.0	38.7	16.8	6.7	8.4	8.4
年代	60～64歳	250	20.0	43.2	18.8	6.8	8.0	3.2
	65～69歳	250	15.6	44.4	21.2	7.2	9.6	2.0
	70～74歳	250	12.0	47.6	21.6	8.8	8.0	2.0
	75～79歳	250	10.8	39.6	27.6	11.6	6.0	4.4

図表 24 は「14. ポイントや割引などで得になるように、クレジットカードを使い分けているか」について尋ねている。

全体で見ると「どちらかというと当てはまる」が 43.7%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が 22.3%で多かった。男女別では、「どちらかというと当てはまる」と回答した男性 44.4%、女性は 38.7%と男性の方が、クレジットカードを使い分けて使用していることがわかる。年代別では、高齢になるほど、「ぴったり当てはまる」の割合が低くなり、「どちらかというと当てはまらない」の割合が多くなる。年を重ねるほど、ポイントや割引への関心が薄くなっている。

図表 25 「15. クレジットカードで支払うことができるなら、クレジットカードを使

う」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	23.7	40.6	22.5	7.4	3.5	2.3
性別	男性	881	22.7	41.4	23.0	7.3	3.7	1.8
	女性	119	31.1	34.5	18.5	8.4	1.7	5.9
年代	60～64 歳	250	30.8	34.8	22.8	6.8	2.0	2.8
	65～69 歳	250	24.4	44.8	20.4	5.2	2.8	2.4
	70～74 歳	250	17.6	43.6	23.2	10.8	3.6	1.2
	75～79 歳	250	22.0	39.2	23.6	6.8	5.6	2.8

図表 25 は、「15. クレジットカードで支払うことができるなら、クレジットカードを使うか」を尋ねている。全体でみると「どちらかという当てはまる」が 40.6%、次いで「ぴったり当てはまる」が 23.7%と多かった。

年代別では、60～64 歳は「ぴったり当てはまる」が 30.8%、「どちらかという当てはまる」が 34.8%と他の世代に比べて多く、クレジットカードでの支払いを好んでいることがわかる。

(3)家計の状況

Q5 あなたの家計の金銭の日々の管理をしているのは主に誰ですか。下記の中から当ては

まるものを一つお選びください。

図表 26 家計の管理者

		人数	あなた	配偶者	子供・孫	あなたもしくは 配偶者の親	それ以外の親族	それ以外の 人	家計の管理は 誰もしていない
全体		1,000	50.1	47.3	0.4	0.1	0.2	0.1	1.8
性別	男性	881	45.6	52.2	0.2	0.1	0.2	0.1	1.5
	女性	119	83.2	10.9	1.7	0.0	0.0	0.0	4.2
年代	60～64 歳	250	56.4	40.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.6
	65～69 歳	250	59.6	39.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	70～74 歳	250	44.0	54.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	75～79 歳	250	40.4	55.6	1.2	0.0	0.4	0.0	2.4

図表 26 は「回答者の家計の金銭の日々の管理をしているのは誰か」を尋ねている⁵。

全体で見ると、「自分で管理している」が 50.1%、次いで「配偶者」が 47.3%と多かった。男女別に見ると、女性は 83.2%が「自分で管理している」と回答し、本調査の女性の回答者は、死別者が多かったこと、働いていた経験があることも影響していると思われるが、自ら家計管理をしている人が大半である。一方、男性では、配偶者が 52.2%と回答しており、女性回答者とは対照的である。以上のような回答結果からは、日本の高齢家計の半数以上で女性が主たる家計の管理者であることがわかる。

⁵ OECD Measuring Financial Literacy でも同様の質問が行われている。

Q6 以下の項目について、当てはまるものをそれぞれ1つお選びください。

1. あなた自身の昨年の年収（税込み）
2. 配偶者がいる場合には配偶者の昨年の年収（税込み）

図表 27 回答者自身の年収

		人数	ゼロ	100万円以下 ゼロ円超	100万円以下 300万円以下	300万円以下 600万円以下	600万円以下 1,000万円以下	1,000万円以下 1,000万円超	わからない
全体		1,000	2.1	5.9	40.3	31.9	8.9	2.4	8.5
性別	男性	881	1.0	4.3	39.3	34.8	10.0	2.5	8.1
	女性	119	10.1	17.6	47.9	10.1	0.8	1.7	11.8
年代	60～64 歳	250	4.8	11.2	26.8	26.4	16.8	5.2	8.8
	65～69 歳	250	1.2	6.4	40.8	32.0	8.8	1.2	9.6
	70～74 歳	250	2.0	2.4	44.8	35.6	6.0	1.2	8.0
	75～79 歳	250	0.4	3.6	48.8	33.6	4.0	2.0	7.6

本問は、回答者とその配偶者の年収について尋ねている。

まず、図表 27 は、回答者自身の年収について尋ねた回答の結果をまとめている。全体で見ると、「100 万円超～300 万円以下」が 40.3%と最も多く、「300 万円超～600 万円以下」が 31.9%と多かった。男女別で見ると、女性は「100 万円超～300 万円以下」の回答者が最も多い 47.9%であった。

図表 28 配偶者の年収

		人数	ゼロ	100万円以下 ゼロ円超	100万円以下 300万円以下	300万円以下 600万円以下	600万円以下 1,000万円以下	1,000万円以下 1,000万円超	わからない
全体		834	12.7	42.9	24.8	5.5	2.3	0.6	11.2
性別	男性	758	13.3	46.6	24.7	3.7	1.3	0.3	10.2
	女性	76	6.6	6.6	26.3	23.7	11.8	3.9	21.1
年代	60～64 歳	194	19.1	23.7	26.8	10.8	6.2	1.5	11.9
	65～69 歳	205	19.5	33.7	26.3	6.3	2.0	0.5	11.7
	70～74 歳	223	6.7	52.0	25.1	2.2	1.3	0.4	12.1
	75～79 歳	212	6.6	59.9	21.2	3.3	0.0	0.0	9.0

図表 28 は、配偶者がいる場合、その配偶者の年収を尋ねたものである。

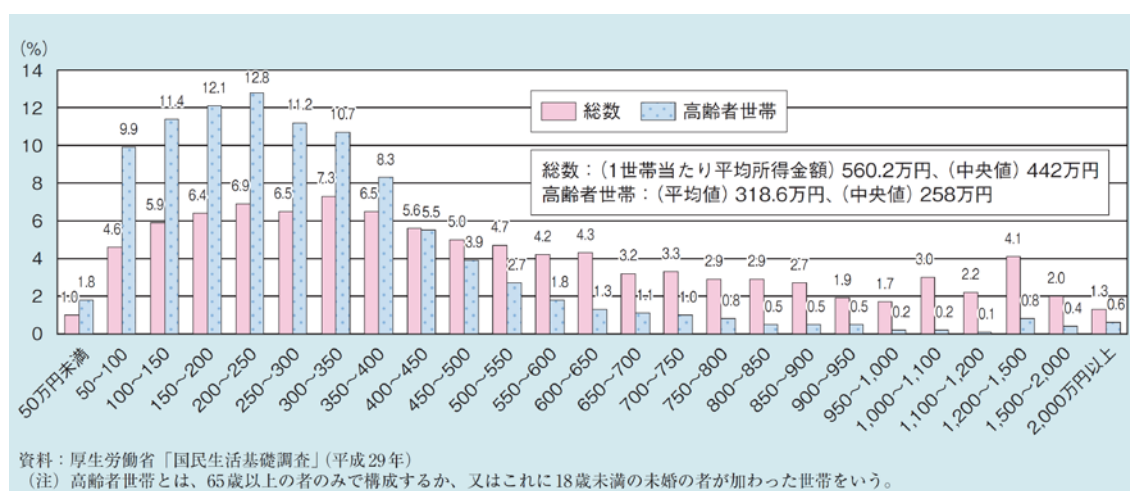
全体で見ると、配偶者の年収は「ゼロ円超～100 万円以下」が 42.9%と最も多く、次いで「100 万円超～300 万円以下」が 24.8%と多かった。

性別で見ると、男性の場合、配偶者の年収は「ゼロ円超～100 万円以下」が 46.6%と最も多く、女性の場合配偶者の年収は「100 万円超～300 万円以下」が 26.3%、「300 万円超～600 万円以下」が 23.7%と多かった。男性の場合と女性の場合を比較すると男性の年収が高い世帯が多いことが推測される。女性では「わからない」の回答が 20%を超えており、男女での差異が見られる。

今、この回答の中央値を使って平均値を計算してみることにした。たとえば、「100 万円超～300 万円以下」の場合には 200 万円、「300 万円超～600 万円以下」が 450 万円、「600 万円超～1,000 万円以下」が 800 万円となる。「1,000 万円超」については、1150 万円（一つ下のクラスの 800 万円に、下の 2 つのクラスの差額 350 万円を加えたもの）とした。また、「わからない」との回答者は除くことにした。この想定で計算すると、本人の平均所得は 356 万円（915 人）、配偶者の平均所得は 136 万円（741 人；配偶者がいない人を除いている）であり、本人と配偶者の所得の合計（配偶者がいない場合は本人のみの所得）が世帯所得であるとすれば、世帯所得は 472 万円（888 人）であった。

参考に、図表 29 は、厚生労働省の「国民生活基礎調査」に基づく、高齢者世帯の所得の分布を示している。これによると、「100 万円未満」の比率は 11.7%で、「100 万円以上～300 万円未満」の比率は 47.5%で、平均値は 318.6 万円である。本調査の回答世帯は、高学歴者が多いこともあり、全国平均よりも所得がかなり多いようである。

図表 29 高齢者世帯の所得階層別分布



(出所) 内閣府『令和元年版高齢社会白書』図1-2-1-3

Q7 あなたの世帯の（1）金融資産、（2）不動産資産、および（3）借入の、それぞれについて現在の残高として当てはまるものをそれぞれ一つをお選びください。

図表 30 金融資産残高

		人数	ゼロ	ゼロ円超～ 250万円以下	250万円超～ 500万円以下	500万円超～ 750万円以下	750万円超～ 1,000万円以下	1,000万円超～ 3,000万円以下	3,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超	わからない
全体		1,000	6.9	10.7	7.7	5.6	6.0	21.3	9.9	6.3	2.8	22.8
性別	男性	881	6.6	10.9	7.5	5.8	5.8	22.8	9.8	6.2	3.0	21.7
	女性	119	9.2	9.2	9.2	4.2	7.6	10.1	10.9	6.7	1.7	31.1
年代	60～64 歳	250	7.2	15.2	8.0	6.4	8.8	13.6	9.6	4.8	3.2	23.2
	65～69 歳	250	10.4	11.2	7.2	4.4	4.8	18.4	8.8	7.6	3.2	24.0
	70～74 歳	250	4.8	8.0	7.2	5.6	4.0	26.0	12.0	8.4	2.0	22.0
	75～79 歳	250	5.2	8.4	8.4	6.0	6.4	27.2	9.2	4.4	2.8	22.0

図表 30 は、は、「1. 金融資産残高」について尋ねた回答である。全体では「1,000 万円超～3,000 万円以下」が 21.3%と多かった。一方で、「わからない」と回答した人も 22.8%と多く、男女別では 31.1%の女性が「わからない」と回答している。

年代別では、75～79 歳は「1,000 万円超～3,000 万円以下」が 27.2%と多いのが特徴である。一方で、60～64 歳や 65～69 歳では、250 万円以下という回答が 2 割を超えている。老後の生活を考える上で不安な状況である。

図表 31 不動産資産残高

		人数	ゼロ	ゼロ円超 250万円以下	250万円超 500万円以下	500万円超 750万円以下	750万円超 1,000万円以下	1,000万円超 3,000万円以下	3,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超	わからない
全体		1,000	16.9	4.6	5.0	3.3	8.4	20.7	9.0	3.6	1.8	26.7
性別	男性	881	16.1	4.7	5.4	3.4	8.9	21.7	9.3	3.6	1.9	25.0
	女性	119	22.7	4.2	1.7	2.5	5.0	13.4	6.7	3.4	0.8	39.5
年代	60～64歳	250	19.2	6.0	4.8	2.4	5.2	20.4	7.6	1.6	1.6	31.2
	65～69歳	250	21.6	4.4	2.8	3.2	9.6	16.8	9.2	3.6	2.4	26.4
	70～74歳	250	14.4	3.2	4.8	4.4	9.6	23.6	8.4	5.6	1.6	24.4
	75～79歳	250	12.4	4.8	7.6	3.2	9.2	22.0	10.8	3.6	1.6	24.8

図表 31 は、「2. 不動産資産残高」について尋ねた回答である。全体で見ると、「わからない」が 26.7%で最も多く、「1,000 万円超～3,000 万円以下」が 20.7%と多かった。「ゼロ」と回答した人も 16.9%いた。

男女別に見ると、「わからない」と回答した女性は 39.5%と多く、不動産に関する価値について把握していない可能性が高い。また、「ゼロ」と回答した女性も 22.7%と多かった。

図表 32 借入の残高

		人数	ゼロ	ゼロ円超 250万円以下	250万円超 500万円以下	500万円超 750万円以下	750万円超 1,000万円以下	1,000万円超 3,000万円以下	3,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超	わからない
全体		1,000	73.2	4.9	2.0	1.6	1.5	3.1	0.6	0.2	0.4	12.5
性別	男性	881	73.6	4.9	2.3	1.7	1.2	3.3	0.5	0.2	0.5	11.9
	女性	119	70.6	5.0	0.0	0.8	3.4	1.7	1.7	0.0	0.0	16.8
年代	60～64 歳	250	60.4	8.0	3.2	3.2	3.2	4.8	0.4	0.0	1.2	15.6
	65～69 歳	250	69.6	6.0	2.0	1.2	1.6	4.4	1.2	0.4	0.0	13.6
	70～74 歳	250	78.0	2.8	1.6	1.6	0.8	2.8	0.4	0.4	0.4	11.2
	75～79 歳	250	84.8	2.8	1.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	9.6

図表 32 は「3. 借入の残高」について尋ねた回答である。全体で見ると「ゼロ」が 73.2% と最も多く、次いで「わからない」が 12.5% と多かった。しかし、逆に言えば、15% ほどの高齢者は借金を抱えていることになる。もちろん、全ての借入がライフプランニング上、問題だというわけではないが、所得が減る高齢期には返済負担が重くなりがちである点には注意が必要である。

年代別では、「ゼロ」と回答した 60～64 歳は 60.4%、65～69 歳は 69.6%、70～74 歳は 78.0%、75～79 歳は 84.8% と高齢になるほど借り入れはないことがわかる。

(4) 金融資産の保有・取引状況

Q8 あなたの世帯が保有している金融資産のうち、預貯金、株式、および投資信託の占める比率として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選びください。

図表 33 預貯金の比率

		人数	ゼロ	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～20%以下	20%超～35%以下	35%超～50%以下	50%超～65%以下	65%超～80%以下	80%超～100%未満	100%（全て）	わからない
全体		1,000	3.5	3.3	4.7	6.0	5.7	7.3	6.9	8.2	13.6	22.4	18.4
性別	男性	881	3.1	3.2	5.1	6.0	6.0	7.2	6.9	8.5	14.4	22.4	17.3
	女性	119	6.7	4.2	1.7	5.9	3.4	8.4	6.7	5.9	7.6	22.7	26.9
年代	60～64歳	250	6.0	3.6	2.8	4.8	6.0	6.4	6.0	4.4	15.6	21.2	23.2
	65～69歳	250	5.2	3.2	3.6	4.8	2.8	6.8	9.2	8.4	12.4	26.8	16.8
	70～74歳	250	2.0	1.6	4.4	6.8	7.2	9.6	7.6	9.2	14.4	22.0	15.2
	75～79歳	250	0.8	4.8	8.0	7.6	6.8	6.4	4.8	10.8	12.0	19.6	18.4

本問は、「世帯が保有している金融資産のうち、預貯金、株式、および投資信託の占める比率」を尋ねた回答である。

図表 33 は、金融資産のうち「預貯金が占める比率」の回答を示している。全体で見ると「100%（全て）預貯金で保有している」が 22.4%、「わからない」が 18.4%、「80%超～100%未満」が 13.6%と続いている。預貯金での保有している割合が多いことがわかる。預貯金比率が 50%超の家計は 51.1%になり、「わからない」を除いて比率を計算し直すと 62.6%となる。

同様の計算（「わからない」を除いたもの）を各年齢グループについて行くと、預貯金比率が 50%超の家計は、60～64 歳では 61.5%、65～69 歳では 68.3%、70～74 歳では 62.7%、75～79 歳では 57.8%となっている。必ずしも高齢世帯の方が預金比率が高くなっているわけではない。

図表 34 株式の比率

		人数	ゼロ	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～20%以下	20%超～35%以下	35%超～50%以下	50%超～65%以下	65%超～80%以下	80%超～100%未満	100%（全上）	わからない
全体		1,000	42.5	9.5	6.9	6.7	6.3	6.8	1.8	1.4	0.9	0.1	17.1
性別	男性	881	42.5	9.3	7.0	7.2	6.6	7.3	2.0	1.5	1.0	0.1	15.6
	女性	119	42.9	10.9	5.9	3.4	4.2	3.4	0.0	0.8	0.0	0.0	28.6
年代	60～64 歳	250	46.8	9.6	3.2	5.2	4.8	6.0	0.8	0.4	1.2	0.4	21.6
	65～69 歳	250	48.4	8.0	8.0	6.8	6.8	4.0	1.6	0.8	0.0	0.0	15.6
	70～74 歳	250	39.2	8.8	8.0	8.4	6.4	9.6	2.8	1.2	1.2	0.0	14.4
	75～79 歳	250	35.6	11.6	8.4	6.4	7.2	7.6	2.0	3.2	1.2	0.0	16.8

図表 34 は、「株式で保有している比率」を尋ねた回答である。全体で見ると「株式保有率がゼロ」が 42.5%、「わからない」が 17.1%と回答した。男女別では、28.6%の女性が「わからない」と回答している。年齢別に見ると、ゼロとの回答は、70 歳代の方が低い点特徴的である。つまり、高齢者の方が、多少なりとも株式を保有してる割合が高い。

図表 35 投資信託の比率

		人数	ゼロ	0%超～5%以下	5%超～10%以下	10%超～20%以下	20%超～35%以下	35%超～50%以下	50%超～65%以下	65%超～80%以下	80%超～100%未満	100%（全上）	わからない
全体		1,000	53.5	7.8	5.2	5.5	4.8	3.9	1.5	0.6	0.8	0.0	16.4
性別	男性	881	54.4	8.1	5.0	5.6	4.9	4.2	1.4	0.7	0.8	0.0	15.1
	女性	119	47.1	5.9	6.7	5.0	4.2	1.7	2.5	0.0	0.8	0.0	26.1
年代	60～64歳	250	51.2	8.4	4.4	4.4	2.8	3.6	2.0	0.8	0.8	0.0	21.6
	65～69歳	250	57.2	8.0	5.2	4.0	3.6	4.8	1.6	0.4	0.8	0.0	14.4
	70～74歳	250	52.8	7.2	6.4	7.2	8.8	3.2	0.8	0.0	0.0	0.0	13.6
	75～79歳	250	52.8	7.6	4.8	6.4	4.0	4.0	1.6	1.2	1.6	0.0	16.0

図表 35 は、「投資信託の比率」を尋ねている。全体で見ると、投資信託の比率は「ゼロ」が 53.5%と最も多く、「わからない」が 16.4%で多かった。図表 34（株式の比率）と比較する（「わからない」の回答は除外）と、株式の保有率は 40.4%であるのに対して、投資信託保有率は 30.1%であるので、本サンプルは株式を保有している比率の方が高いことがわかる。

Q9 最近の 5 年ほどの期間（2015 年～2019 年）を平均すると、あなたが金融資産（預貯金を含めた全金融資産）から得ている収益の大きさ（収益率）として当てはまるものを一

つ選んでください。

図表 36 金融資産から得ている収益率

	人数	年率 10% 以上	年率 5% 以上 10% 未満	年率 3% 以上 5% 未満	年率 1% 以上 3% 未満	年率 0% 超 1% 未満	ほ ぼ 0%	マイ ナス	わ か ら な い
全体	1,000	1.7	4.7	6.9	10.8	22.8	22.1	8.5	22.5
性 別	男性	881	1.7	5.1	7.5	11.5	22.7	21.9	8.9
	女性	119	1.7	1.7	2.5	5.9	23.5	23.5	5.9
年 代	60～64 歳	250	0.8	2.8	7.2	7.2	22.8	24.4	8.0
	65～69 歳	250	1.2	4.8	2.4	12.0	22.4	26.0	8.8
	70～74 歳	250	3.6	4.0	6.8	12.4	25.6	20.4	8.4
	75～79 歳	250	1.2	7.2	11.2	11.6	20.4	17.6	8.8

図表 36 は、2015 年～2019 年の 5 年を平均して、金融資産からどのくらいの収益率を得たのかを尋ねた回答である。全体で見ると「年率 0% 超～1% 未満」が 22.8%、「わからない」が 22.5%、「ほぼ 0%」が 22.1%と続いた。Q8 の設問の回答から預金の保有率が高いことが明らかだったことから、金融資産から収益を得ている機会が少ないのわかる。

Korniotis and Kumar (2011)は、年齢と資産運用成績の関係に注目して、高齢になるほど投資知識は豊富になるが、認知能力が低下して投資スキルが悪化するために、資産運用成績（リスク調整後資産収益率）は低下することを見いだしている。そこで、本調査でも、資産運用成績の状況を確認しておくことにしよう。

現在の超低金利環境では、1%以上のリターンを得ることも銀行預金では不可能であるので、年率 1%以上と回答している比率を 4 つの年代別に見ていくと、若い方から 18.0%、20.4%、26.8%、31.2%である。「わからない」の回答者を除いて補正してみても、24.6%、26.3%、33.0%、40.0%である。つまり、高齢者の方が高いリターンを得ていることになり、Korniotis and Kumar (2011)とは異なっている。ただし、リスクを調整していないことや、3%以上と基準を変えると、10.8%、8.4%、14.4%、19.6%となり、65～69 歳の成績が最も悪くなっていることなどから、慎重な検討が必要である。

Q10 次の (1) ～ (10) の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。
「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の 5 段階で評価してください。
「忘れた／該当しない／当てはめられない」という方は 6 を選んでください。

図表 37 「1. 複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品の比較」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	5.7	25.9	30.7	9.7	12.4	15.6
性別	男性	881	5.8	26.3	30.4	9.2	12.3	16.0
	女性	119	5.0	22.7	32.8	13.4	13.4	12.6
年代	60～64 歳	250	5.6	25.2	37.6	6.8	9.2	15.6
	65～69 歳	250	6.0	24.4	27.6	11.2	13.2	17.6
	70～74 歳	250	6.4	28.4	30.4	10.0	10.4	14.4
	75～79 歳	250	4.8	25.6	27.2	10.8	16.8	14.8

Q10（図表 37～図表 46）までは、資産運用について尋ねた回答である。

図表 37 は「1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較するか」を尋ねている。全体としては「どちらともいえない」が 30.7%と最も多く、次いで「どちらかという当てはまる」が 25.9%と多かった。男女別、年代別で見ても、この傾向に大きな差はない。金融取引に関して、複数の検討をしていることがわかる。

図表 38 「2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱である」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／ 該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	6.1	19.4	36.9	15.5	12.5	9.6
性別	男性	881	5.8	18.2	37.2	16.1	12.7	10.0
	女性	119	8.4	28.6	34.5	10.9	10.9	6.7
年代	60～64 歳	250	6.0	20.8	40.0	14.0	8.4	10.8
	65～69 歳	250	7.6	18.4	33.6	14.8	12.4	13.2
	70～74 歳	250	5.6	21.2	36.4	17.2	14.0	5.6
	75～79 歳	250	5.2	17.2	37.6	16.0	15.2	8.8

図表 38 は「2. 資産運用のことを考えるのは、憂鬱であるか」を尋ねた回答である。全体で見ると「どちらともいえない」が 36.9%、「どちらかという当てはまる」が 19.4%と多かった。男女別に見ると、女性は「どちらかという当てはまる」が 28.6%と男性の 18.2%と比較すると高い傾向にあり、資産運用を億劫と考えている。

図表 39 「3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがする」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	1.1	2.4	30.3	24.7	30.7	10.8
性別	男性	881	1.2	2.5	30.4	24.9	30.4	10.6
	女性	119	0.0	1.7	29.4	23.5	32.8	12.6
年代	60～64 歳	250	0.8	2.4	34.0	25.6	24.8	12.4
	65～69 歳	250	0.8	2.4	27.6	23.6	31.6	14.0
	70～74 歳	250	1.2	2.0	33.2	26.8	30.4	6.4
	75～79 歳	250	1.6	2.8	26.4	22.8	36.0	10.4

図表 39 は「3. 資産運用のことを考えるのは、うしろめたい感じがするか」を尋ねた回

答である。全体で見ると「全く当てはまらない」が 30.7%、「どちらともいえない」が 30.3%、「どちらかという当てはまらない」が 24.7%と続いた。資産運用に関してのうしろめたさは持ち合わせていない傾向がわかる。

図表 40 「4. 株式投資は怖いイメージがある」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという当てはまる	どちらともいえない	どちらかという当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
全体		1,000	7.3	25.7	33.7	14.2	11.1	8.0
性別	男性	881	7.2	23.7	34.2	15.2	11.5	8.3
	女性	119	8.4	40.3	30.3	6.7	8.4	5.9
年代	60～64 歳	250	6.8	31.6	36.8	10.0	6.8	8.0
	65～69 歳	250	9.2	27.2	28.4	14.8	10.4	10.0
	70～74 歳	250	7.2	22.4	34.8	17.6	12.4	5.6
	75～79 歳	250	6.0	21.6	34.8	14.4	14.8	8.4

図表 40 は、「4. 株式投資は怖いイメージがあるか」を尋ねた回答である。全体で見ると「どちらともいえない」が 33.7%と最も多く、「どちらかという当てはまる」が 25.7%と多かった。

男女別では、女性は「どちらかという当てはまる」が 40.3%、その逆の「全くあてはまらない」の選択も 8.4%と少なく、株式投資について怖いイメージを持っている傾向がわかる。

図表 41 「5. 株式投資をしていることを他人には話したくない」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／ 該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	3.2	18.8	36.8	13.5	12.3	15.4
性別	男性	881	3.0	18.6	36.9	14.2	12.5	14.9
	女性	119	5.0	20.2	36.1	8.4	10.9	19.3
年代	60～64 歳	250	4.4	16.4	34.0	18.8	8.8	17.6
	65～69 歳	250	1.2	19.6	38.0	10.4	12.4	18.4
	70～74 歳	250	3.6	19.2	35.2	12.8	16.8	12.4
	75～79 歳	250	3.6	20.0	40.0	12.0	11.2	13.2

図表 41 は、「5. 株式投資をしていることを他人には話したくないか」を尋ねた回答である。全体で見ると「どちらともいえない」が 36.8%と最も多く、次いで「どちらかというと当てはまる」が 18.8%と多かった。

男女別で見ても、「どちらかというと当てはまる」は男性 18.6%、女性 20.2%と多かった。全体で見ると「株式投資をしていることは、他人に話したくない」と考えている傾向がわかる。その一方で、年代で見ると 60～64 歳は「どちらかというと当てはまらない」が 18.8%と、70～74 歳は「どちらかというと当てはまらない」と「全く当てはまらない」を合わせると 29.6%となり、他人に話すことに抵抗がない割合も一定数いることがわかる。

図表 42 「6. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかというと当てはまる	どちらともいえない	どちらかというと当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
全体		1,000	5.8	45.8	22.7	10.0	7.0	8.7
性別	男性	881	6.1	46.5	22.2	9.8	6.4	9.0
	女性	119	3.4	40.3	26.1	11.8	11.8	6.7
年代	60～64 歳	250	6.8	41.6	26.4	10.0	4.4	10.8
	65～69 歳	250	6.4	42.4	22.4	10.4	7.6	10.8
	70～74 歳	250	3.6	48.4	22.4	10.8	9.2	5.6
	75～79 歳	250	6.4	50.8	19.6	8.8	6.8	7.6

図表 42 は「6. 投資をするときには、お金を損することがあっても仕方ないと思うか」どうかを尋ねた回答である。全体で見ると「どちらかというと当てはまる」が 45.8%、「どちらともいえない」が 22.7%と多かった。投資には損失が伴うことが理解されていることがわかる。

一方で、「どちらかというと当てはまらない」が 10.0%、「全く当てはまらない」が 7.0%と、投資をしても損をしたくないと考えている人がいることもわかった。

図表 43 「7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	0.7	4.9	12.3	14.5	51.9	15.7
性別	男性	881	0.7	5.1	12.3	14.6	51.4	15.9
	女性	19	0.8	3.4	12.6	13.4	55.5	14.3
年代	60～64 歳	250	1.2	6.0	13.6	16.0	46.4	16.8
	65～69 歳	250	0.8	4.8	13.2	12.0	55.2	14.0
	70～74 歳	250	0.4	3.6	11.6	14.0	56.4	14.0
	75～79 歳	250	0.4	5.2	10.8	16.0	49.6	18.0

図表 33 は、「7. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いたか」を尋ねた回答である。全体で見ると「全く当てはまらない」が 51.9%と最も多かった。両親から株式投資の話を聞いた経験がない回答者が多いことがわかる。年代や性別で見ても、その傾向は変わらない。

図表 44 「8. お金の運用や管理について十分注意している」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	9.7	44.0	29.0	6.9	3.5	6.9
性別	男性	881	9.6	45.2	28.0	6.7	3.6	6.8
	女性	119	10.1	35.3	36.1	8.4	2.5	7.6
年代	60～64 歳	250	8.8	38.0	34.4	7.6	2.8	8.4
	65～69 歳	250	7.6	40.8	29.2	7.2	6.0	9.2
	70～74 歳	250	10.0	48.0	26.8	6.4	2.8	6.0
	75～79 歳	250	12.4	49.2	25.6	6.4	2.4	4.0

図表 44 は、「8. お金の運用や管理について十分注意しているか」どうかを尋ねた回答で

ある。全体を見ると、「どちらかという当てはまる」が 44.0%と最も多く、「ぴったり当てはまる」が 9.7%と、お金の運用や管理について十分注意している人が多いことがわかる。

年代別でみると、60～64 歳と 75～79 歳と比較すると、「ぴったり当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答したのは、75～79 歳の方が多く、高齢になるほど、資産の運用や管理に気をつけている傾向がわかる。

図表 45 「9. 新しい金融取引を始めたいとは思わない」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	どちらかという当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／当てはめられない
全体		1,000	19.6	30.2	31.3	8.2	4.6	6.1	
性別	男性	881	19.1	30.9	30.6	8.6	4.7	6.1	
	女性	119	23.5	25.2	36.1	5.0	4.2	5.9	
年代	60～64 歳	250	16.8	24.4	36.8	12.4	3.2	6.4	
	65～69 歳	250	18.8	28.0	28.8	9.2	5.6	9.6	
	70～74 歳	250	17.6	35.2	33.2	5.6	4.8	3.6	
	75～79 歳	250	25.2	33.2	26.4	5.6	4.8	4.8	

図表 45 は、「9. 新しい金融取引を始めたいとは思わないか」を尋ねた回答である。全体を見ると「どちらともいえない」が 31.3%、次いで、「どちらかという当てはまる」が 30.2%、「ぴったり当てはまる」が 19.6%と多かった。

年代別に見ると、75～79 歳は「ぴったり当てはまる」25.2%、「どちらかという当てはまる」が 33.2%と、年齢が高くなるにつれて新しい金融取引に消極的な傾向にある。資産承継などの次の世代に遺すことを検討する年代なのかもしれない。

図表 46 「10. 証券投資に関する知識を学びたい」

		人数	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない／ 当てはめられない
全体		1,000	2.4	14.8	33.4	17.3	23.4	8.7
性別	男性	881	2.3	14.4	34.1	17.6	22.6	9.1
	女性	119	3.4	17.6	28.6	15.1	29.4	5.9
年代	60～64 歳	250	2.8	16.0	33.6	15.2	22.4	10.0
	65～69 歳	250	3.2	13.2	33.6	18.4	22.8	8.8
	70～74 歳	250	2.4	16.8	31.6	18.0	24.4	6.8
	75～79 歳	250	1.2	13.2	34.8	17.6	24.0	9.2

図表 46 は、「10. 証券投資に関する知識を学びたいか」を尋ねた回答である。全体を見ると、「どちらともいえない」が 33.4%、「全く当てはまらない」が 23.4%、「どちらかというと当てはまらない」が 17.3%と、全体を見ても証券投資に関する知識を学びたいと考えている割合は少ない。

男女別に見ると、「全く当てはまらない」と回答した女性は、29.4%と最も多く、証券投資に関心を示していない割合が多いことがわかる。

(5)資産運用について

Q11 以下の金融資産を現在、保有したり、金融取引を行ったりされていますか。
当てはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

図表 47 保有している金融資産の種類（複数回答可）

	全体	性別		年代			
		男性	女性	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳
人数	1,000	881	119	250	250	250	250
円建ての銀行の普通預金（ゆうちょ銀行 や信用金庫を含む）	74.5	74.3	75.6	72.8	68.4	78.4	78.4
円建ての銀行の定期預金・定額貯金（ゆ うちょ銀行や信用金庫を含む）	55.4	54.3	63.9	49.6	51.6	64.4	56.0
外貨建ての銀行預金（ゆうちょ銀行や信 用金庫を含む）	8.4	8.5	7.6	8.4	8.0	10.0	7.2
日本企業の株式	42.0	43.4	31.9	34.8	34.4	47.2	51.6
外国企業の株式	3.2	3.2	3.4	3.6	4.0	2.8	2.4
国内株式指数に連動するETF（日本の 取引所に上場している指数に連動する投 資信託）	3.2	3.4	1.7	4.8	2.0	4.4	1.6
先進国の株式指数に連動するETF	1.7	1.8	0.8	3.2	1.2	1.2	1.2
新興国などの株式指数に連動するETF	1.6	1.6	1.7	2.8	0.8	2.0	0.8
国内の債券価格に連動するETF	1.0	1.1	0.0	2.4	0.4	0.0	1.2
海外の債券価格に連動するETF	0.6	0.7	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
上記以外の資産（金など）に連動する ETF	0.7	0.8	0.0	1.6	0.8	0.4	0.0
国内の株式に投資する投資信託	15.3	15.6	13.4	16.0	12.4	14.8	18.0
国内の公社債に投資する投資信託	4.6	5.0	1.7	4.0	6.8	4.0	3.6
外国の株式に投資する投資信託	9.9	10.0	9.2	11.2	11.2	10.0	7.2
外国の公社債に投資する投資信託	6.5	6.7	5.0	5.2	6.4	9.6	4.8
信託（貸付信託、金銭信託など）	2.7	2.4	5.0	2.4	2.4	2.0	4.0
主に日本国内の不動産を対象にした RIET（証券取引所に上場している不動産 投資信）	3.9	4.2	1.7	3.6	3.6	4.0	4.4
主に海外の不動産を対象にした RIET	3.1	3.5	0.0	2.8	4.4	4.4	0.8
日本政府の国債	6.8	6.8	6.7	8.0	5.6	7.6	6.0
外国政府の国債	1.0	1.1	0.0	0.4	1.2	0.8	1.6
円建ての社債	3.6	3.5	4.2	2.0	5.6	3.6	3.2
外貨建て社債	1.9	1.9	1.7	2.0	2.0	2.8	0.8
貯蓄性の保険	5.6	5.7	5.0	8.4	3.6	6.0	4.4
有価証券関係のデリバティブ（日経先物 など）	0.5	0.6	0.0	0.4	0.0	1.2	0.4
商品先物取引	0.6	0.6	0.8	0.4	0.8	0.4	0.8
外国為替証拠金取引	1.7	1.8	0.8	2.4	1.2	1.6	1.6
それ以外の金融資産や金融取引	2.7	2.6	3.4	3.6	3.6	1.6	2.0
上記のいずれもない	16.9	16.6	19.3	18.4	22.0	14.0	13.2

ここでは、資産分散の状況を知るために、様々な金融商品の保有状況を尋ねてみた。その結果が図表 47 である。ここであげた金融資産は、日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を参考にしているが、独自に追加しているものもある。

「円建ての銀行の普通預金（ゆうちょ銀行や信用金庫を含む）」が 74.5%、「円建ての銀行の定期預金（ゆうちょ銀行や信用金庫を含む）」が 55.4%と預貯金の保有率は高い。

価格変動商品では、「日本企業の株式」が 42.0%、「日本国内の株式に投資する投資信託」が 15.3%、「日本国内の RIET」が 3.9%、「日本政府が発行している債券」が 6.8%と、国内に投資していることがわかる。外貨建て資産に関しては、「外国の株式に投資する投資信託」が 9.9%、「外国の公社債に投資する投資信託」で 6.5%と投資信託を利用している。

また、貯蓄性の保険の保有率は 5.6%と少ない。

Q12 あなたの家計にとって不安のない生活を維持するために、どの程度の金融資産（預貯金を含めた全金融資産）の利回り（年率）が必要だと思いますか。インフレの影響を除いた実質利回りでお答えください。

図表 48 金融資産に期待する実質利回り

		人数	年率 20%以上	年率 10%以上～20%未満	年率 5%以上～10%未満	年率 3%以上～5%未満	年率 1%以上～3%未満	年率 0%以上～1%未満	金融資産からの収益は当てにしていない	わからない
全体		1,000	2.7	6.8	19.7	13.8	6.8	1.2	24.6	24.4
性別	男性	881	2.5	6.8	20.5	14.8	6.8	1.2	24.9	22.5
	女性	119	4.2	6.7	13.4	6.7	6.7	0.8	22.7	38.7
年代	60～64 歳	250	4.0	6.8	20.4	9.2	6.4	1.2	25.2	26.8
	65～69 歳	250	4.4	6.0	15.2	14.0	5.6	0.8	27.6	26.4
	70～74 歳	250	1.6	6.4	22.4	17.6	7.2	2.8	22.0	20.0
	75～79 歳	250	0.8	8.0	20.8	14.4	8.0	0.0	23.6	24.4

図表 48 は、期待する金融資産の実質利回りとして、「不安のない生活を維持するために、金融資産からの利回りがどの程度必要か」を尋ねている。全体で見ると「金融資産からの収益は当てにしていない」が 24.6%と最も多い。「図表 33 預貯金の比率」、「図表 36 金融資産から得ている収益率」の回答からもわかるように、金融資産から得ている利回りは低いため、「収益を当てにしていない」という回答が多かったことが推測できる。

一方で、「金融資産からの収益は当てにしていない」を除くと、「年率 5%～10%未満」が 19.7%と多かった。現在の金融環境下で、5%以上のリターンを得るには、非常に高いリスクを負う必要がある。実際には低いリターンしか得られていないが、「焦り」があるのかもしれない。こうした「焦り」に金融詐欺者がつけ込むことが心配される。

Q13 あなたは、これまでに株式投資をしたことがありますか。
株式投資の経験として当てはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

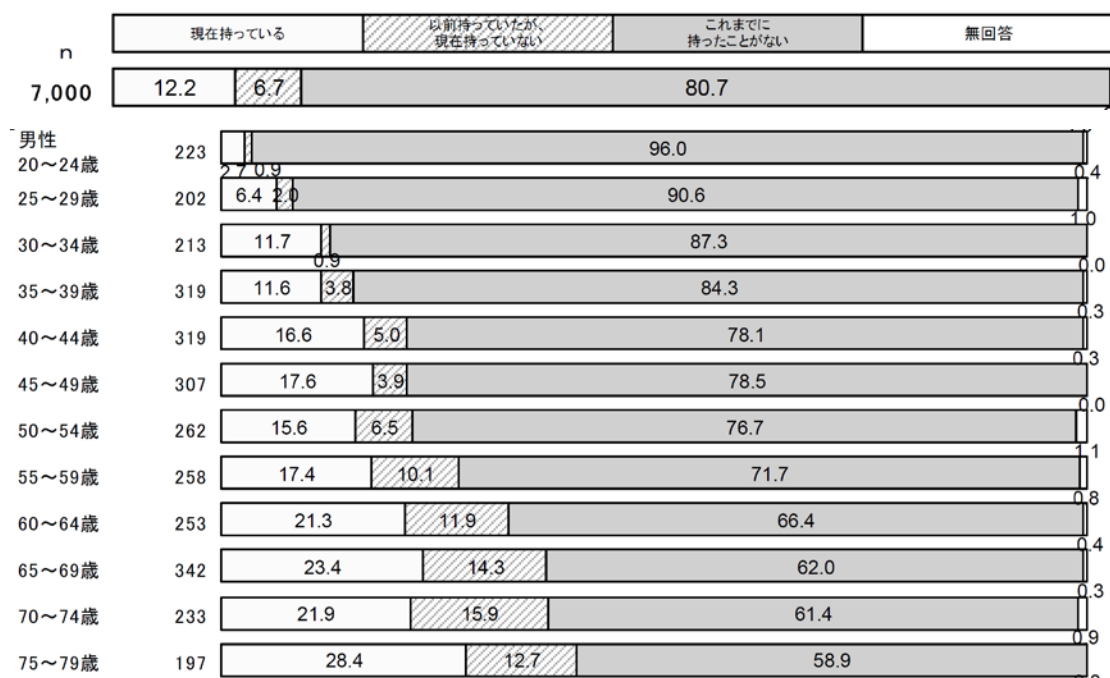
図表 49 株式投資の経験（複数回答可）

		人数	現在、 株式投資をしている	昔、 株式投資をしたことがある 今は株式投資をしていないが	従業員持ち株会を通じて 株式投資をしたことがある	株式投資をしたことはない
全体		1,000	40.2	17.4	10.7	36.8
性別	男性	881	41.1	17.8	11.8	35.0
	女性	119	33.6	14.3	2.5	50.4
年代	60～64 歳	250	34.4	14.4	8.4	44.8
	65～69 歳	250	32.8	18.8	6.0	46.4
	70～74 歳	250	46.0	16.8	12.4	30.4
	75～79 歳	250	47.6	19.6	16.0	25.6

図表 49 は、「これまでの株式投資の経験」を尋ねている。全体を見ると「現在、株式投資をしている」が 40.2%と最も多い。一方で「株式投資をしたことはない」が 36.8%と多い。男女別では、「株式投資をしたことがない」と回答した女性は 50.4%と半数が株式投資を行っていない。

図表 50 は、日本証券業協会『平成 30 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）』による株式保有の調査結果である。これを見ると、全体で現在株式を保有しているのは 12%程度であり、保有経験がある人を含めて株式投資経験者は 2 割に満たない。ただし、投資の本調査のサンプルと重なる 60 歳から 79 歳についてみると、株式保有比率は 20%を超えており、75～79 歳では、株式投資経験者は 4 割を超えている。しかし、本調査の株式投資比率や株式投資経験者比率に比べるとかなり低い。本調査の回答者は全国の平均的な高齢者よりも株式投資になじんでいる人が多いことになる。

図表 50 株式の保有状況（日本証券業協会調査）



（出所）日本証券業協会『平成30年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）』

Q14 ■ 株式投資の経験のある方にお伺いします ■

初めて株式投資をしたのは何歳の頃ですか。当てはまるものを一つ選んでください。

図表 51 株式投資を始めた年齢（株式投資経験者）

		人数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降	忘れた
全体		632	0.6	16.3	24.1	23.1	22.6	10.4	0.5	2.4
性別	男性	573	0.7	17.6	24.3	23.0	22.7	9.4	0.3	1.9
	女性	59	0.0	3.4	22.0	23.7	22.0	20.3	1.7	6.8
年代	60～64歳	138	0.0	18.8	23.9	21.7	24.6	8.7	0.0	2.2
	65～69歳	134	1.5	19.4	20.1	19.4	26.1	11.2	0.0	2.2
	70～74歳	174	0.6	16.7	27.0	21.8	20.7	12.6	0.0	0.6
	75～79歳	186	0.5	11.8	24.2	28.0	20.4	9.1	1.6	4.3

図表 51 は、株式投資の経験者に何歳から株式投資をしているのかを尋ねている。全体を見ると、「30歳代」が24.1%、「40歳代」が23.1%。「50歳代」が22.6%と多く、特定の年齢で投資を始めているわけではない。ただ、60歳代の回答者では、50歳代に投資を始

めたという回答がやや多い。

男女別に見ると、男性は、20 歳代から 50 歳代にかけて株式投資を始めている人が多い。一方で、女性は、20 歳代から始めたと回答したのは 3.4%と少なく、30 歳代から 50 歳代で始めている。女性は、60 歳から始める人も 20.3%と男性の 9.4%と比較すると多いことがわかる。

Q15 ■ 現在、株式で資産を運用している方にお伺いします ■

株式投資の目的は何ですか。当てはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

図表 52 株式投資経験者（株式投資経験者・複数回答可）

	全体	性別		年代			
		男性	女性	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳
数人	402	362	40	86	82	115	119
生活に不可欠な支出にあてるため	4.0	4.4	0.0	5.8	1.2	2.6	5.9
生活を豊かにするための支出にあてるため	24.1	22.7	37.5	27.9	23.2	22.6	23.5
老後の生活資金のため	33.3	33.7	30.0	33.7	32.9	36.5	30.3
資産を増やすため	46.3	47.0	40.0	43.0	59.8	46.1	39.5
運用すること自体が楽しいため	18.9	19.9	10.0	16.3	15.9	17.4	24.4
配偶者や子供に財産を残したいため	10.2	10.8	5.0	9.3	12.2	13.0	6.7
社会に対する関心を失わないため	14.7	14.6	15.0	10.5	11.0	16.5	18.5
当該企業を応援するため	9.5	9.7	7.5	8.1	7.3	13.0	8.4
売却するのが面倒なため	3.5	3.6	2.5	3.5	6.1	2.6	2.5
売却する必要がないため	4.2	3.9	7.5	5.8	1.2	6.1	3.4
値上がりを期待しているため	38.1	38.1	37.5	26.7	34.1	40.9	46.2
配当収入を得るため	46.5	47.5	37.5	33.7	45.1	49.6	53.8
株主優待を得るため	35.3	35.4	35.0	33.7	37.8	34.8	35.3
他の投資方法よりも良いと思っているため	13.2	13.3	12.5	8.1	9.8	16.5	16.0
上記以外の理由	1.7	1.7	2.5	1.2	1.2	2.6	1.7
特別な理由はない	6.2	6.4	5.0	10.5	6.1	3.5	5.9

図表 52 は、株式投資の経験者に、「株式投資の目的」を尋ねている。「配当収入を得るため」が 46.5%、「資産を増やすため」が 46.3%と多い。「配当収入を得るため」に比べると、「値上がりを期待しているため」は少なく、キャピタルゲインよりもインカムゲインを重視している投資家が多い。また、「株主優待を得るため」を株式投資の目的としている人も多い。

「配当収入を得るため」を年代別にみると 60～64 歳が 33.7%、75～79 歳が 53.7%と年齢が上がるほどインカムゲインを目的にしていることがわかる。年金収入では足りない分を補う目的があると推測できる。

Q16 ■ 現在、株式で資産を運用している方にお伺いします■

株式投資を行う上で気をつけていることはありますか。

下記の中で、当てはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

図表 53 株式投資で気をつけていること（株式投資経験者・複数回答可）

		人数	一つの銘柄に資産を集中しないようにすること	同じ時期に株式の購入を集中させないようにすること	保有銘柄に関連するニュースを見落とさないようにすること	定期的に保有銘柄の見直しを行うこと	定期的にチャート进行分析すること	できるだけ頻繁に売買を行うこと	株式と預貯金などの安全資産のバランスをとること	著名な評論家の意見を把握しておくこと	証券会社の担当者の意見を聞いてから投資を決めること	当てはまるものはない
全体		402	53.0	14.4	30.3	24.1	21.9	3.7	36.6	5.0	7.0	21.6
性別	男性	362	53.9	14.4	31.5	24.9	22.7	3.9	37.0	5.2	5.5	21.5
	女性	40	45.0	15.0	20.0	17.5	15.0	2.5	32.5	2.5	20.0	22.5
年代	60～64 歳	86	47.7	15.1	25.6	25.6	18.6	2.3	33.7	4.7	7.0	25.6
	65～69 歳	82	50.0	11.0	26.8	26.8	24.4	8.5	35.4	6.1	4.9	20.7
	70～74 歳	115	53.9	14.8	27.0	21.7	22.6	2.6	35.7	4.3	7.0	21.7
	75～79 歳	119	58.0	16.0	39.5	23.5	21.8	2.5	40.3	5.0	8.4	19.3

図表 53 は、株式投資の経験者に、株式投資を行う上で気をつけていることを尋ねた回答である。

全体を見ると「一つの銘柄に資産を集中しないようにすること」が 53.0%、「株式と預貯金などの安全資産のバランスをとること」が 36.6%で、銘柄分散・資産分散に注意している傾向がわかる。また、「保有銘柄に関連するニュースを見落とさないようにすること」が 30.3%と多かった。一方で、「同じ時期に株式の購入を集中させないようにすること」という時間分散に関しては、意識している人が少ない。

他方で、「著名な評論家の意見を把握しておくこと」は 5%、「証券会社の担当者の意見を聞いてから投資を決めること」は 7%で、あまり重視していないこともわかる。

Q17 あなたは現在、預貯金などの安全な資産と株式等のリスクのある金融資産の比率をどのように見直していますか。当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

図表 54 金融資産をリバランスするタイミング

		n	定期的に見直している	気が向いたときに見直している	経済や投資先の会社の状況に応じて見直している	自分の経済状況に応じて見直している	見直したことはない	見直す必要はない	わからない
全体		1,000	6.5	11.3	9.7	16.7	23.4	18.2	14.2
性別	男性	881	6.4	11.7	9.9	16.7	23.6	18.6	13.2
	女性	119	7.6	8.4	8.4	16.8	21.8	15.1	21.8
年代	60～64 歳	250	7.2	12.8	8.0	15.6	25.6	13.2	17.6
	65～69 歳	250	5.6	9.6	6.4	16.8	26.8	18.4	16.4
	70～74 歳	250	6.8	12.0	13.2	15.2	20.8	19.2	12.8
	75～79 歳	250	6.4	10.8	11.2	19.2	20.4	22.0	10.0

図表 54 は、「安全資産とリスク性資産の金融資産の比率をどのように見直しているか」を尋ねている。全体を見ると、「見直したことはない」が 23.4%と最も多く、「見直す必要がない」が 18.2%と多かった。図表 33 の「預貯金の保有割合が多い」との回答からも、資産の見直しが必要な資産を保有していない傾向があるのかもしれない。または、価格変動商品を保有していても頻繁に見直すほど積極的な投資はしていないのかもしれない。

Q18 退職した頃に、退職金の資産運用や老後の生活設計についてのセミナーに参加したことはありましたか。当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

図表 55 金融セミナーの参加有無

		人数	複数回あった	一回だけあった	一回もなかった	忘れた
全体		832	8.2	15.0	70.0	6.9
性別	男性	735	9.0	15.8	69.0	6.3
	女性	97	2.1	9.3	77.3	11.3
年代	60～64 歳	150	6.7	16.0	69.3	8.0
	65～69 歳	208	7.2	13.0	71.6	8.2
	70～74 歳	236	11.0	16.1	68.6	4.2
	75～79 歳	238	7.1	15.1	70.2	7.6

図表 55 は、「退職後に資産運用や老後の生活設計セミナーへの参加」について、尋ねている。全体を見ると、「一回もない」が 70.0%と最も多かった。男女別でみると、女性は「一回もない」が 77.3%と多く、金融セミナーに参加した経験が少ないことがわかる。資産運用や老後の設計などお金に対しての情報を積極的に収集していない回答者が多い。

後の「図表 57 金融知識を高めるきっかけ（複数回答可）」でも、「きっかけはなかった」が多く、多くの回答者が金融知識を高める行動をとるきっかけを持っていなかったことを考えると、整合的である。

年齢別に見ても、「一回もない」の選択率に大きな違いがない。近年、老後の金融問題が話題に上がることが増えており、退職前後の人向けのセミナーも多く開催されているようであるが、参加率が高まっているわけでもないようである。

(6) 金融リテラシーの主観的な水準

Q19 あなたご自身がお持ちの金融知識の水準の評価として、当てはまるものを下記の中か

ら一つお選びください。

図表 56 金融知識の水準に対する自己評価

		人数	平均よりもかなり劣る	平均よりも少し劣る	平均的	平均よりも少し詳しい	平均よりもかなり詳しい	わからない
全体		1,000	20.6	19.8	33.0	8.8	2.2	15.6
性別	男性	881	19.8	20.1	33.6	9.4	2.4	14.8
	女性	119	26.9	17.6	28.6	4.2	0.8	21.8
年代	60～64 歳	250	24.8	20.4	29.6	5.6	2.4	17.2
	65～69 歳	250	24.0	16.8	29.2	7.6	1.6	20.8
	70～74 歳	250	17.2	21.2	35.2	9.2	3.2	14.0
	75～79 歳	250	16.4	20.8	38.0	12.8	1.6	10.4

図表 56 は、自身の金融知識の水準の評価を尋ねた回答である。全体を見ると、「平均的」が 33.0%と最も多く、「平均よりもかなり劣る」が 20.6%、「平均よりも劣る」が 19.8%と金融知識に関しては「劣る」と考えている人が 4 割程度いる。

一方で、男女別でみると、「平均よりも少し詳しい」と回答した男性が 9.4%、女性が 4.2%、「平均よりもかなり詳しい」と回答した男性が 2.4%、女性が 0.8%と、詳しいと考えている人は、女性よりも男性の方が多い。「平均よりもかなり劣る」と回答している女性は 26.9%と、女性の自己評価は低い傾向にある。

年齢別に見ると、75～79 歳の人では「わからない」が最も少なく、その分、「平均的」という回答が多くなっている。

Q20 これまでの人生で、金融知識を高めるきっかけになった出来事として重要だったもの

を下記の中から全て選んでください。（いくつでも）

図表 57 金融知識を高めるきっかけ（複数回答可）

	全体	性別		年代			
		男性	女性	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳
数 人	1,000	881	119	250	250	250	250
自身の学校への入学	1.0	1.1	0.0	0.8	0.8	1.2	1.2
自身の就職	8.4	8.6	6.7	8.0	8.0	10.0	7.6
自身の結婚	8.5	8.6	7.6	8.0	6.0	8.8	11.2
自身の退職	23.7	25.0	14.3	16.4	24.4	28.0	26.0
住宅の購入	17.4	17.8	14.3	14.8	13.2	18.8	22.8
生命保険への加入	8.8	8.7	9.2	6.8	9.2	10.0	9.2
子供の誕生	6.2	6.4	5.0	4.0	6.4	6.0	8.4
子供の学校への入学	4.5	4.0	8.4	4.4	5.6	3.2	4.8
子供の結婚	3.8	3.6	5.0	3.2	3.2	3.6	5.2
親の介護	2.6	2.4	4.2	4.0	2.0	2.4	2.0
親の死亡	8.4	8.5	7.6	13.2	7.6	7.6	5.2
配偶者の死亡・離別	1.5	0.9	5.9	0.8	0.8	1.2	3.2
上記以外の出来事	4.5	4.0	8.4	4.8	4.0	4.8	4.4
きっかけになった出来事はな かった	37.2	37.5	35.3	38.4	37.2	38.4	34.8
わからない	12.3	12.0	14.3	12.0	16.0	9.6	11.6

図表 57 は、「これまでの経験から金融知識を高めるきっかけになった出来事」について尋ねた。全体を見ると、「きっかけになった出来事はなかった」が 37.2%と最も多く、「退職」が 23.7%と次に多かった。金融知識を身につけるのが退職時期では、できる対応に限界がある。より早期に「きっかけ」を作る工夫が必要である。金融知識を高めるきっかけがあった人でも、退職を除くライフイベントをきっかけにしている人は少なく、退職という収入減の出来事が考えるきっかけになっているといえる。ライフイベントの中では、「住宅の購入」が 2 割弱あり 2 番目に多い。

男女別では、「自身の退職」と回答した男性は 25.0%で、退職が金融知識を高めるきっかけになったと考えているのは男性が多い。

年齢別に見ると、60～64 歳では「自身の退職」が少ないのは、この年齢層ではまだ退職していない人が多いことが影響していると思われる。「住宅の購入」は 75～79 歳で高い値となっているが、これはかつて住宅ローンを組むことが難しかったことを反映しているのかもしれない。

(7)金融リテラシーの客観的な水準

Q21～24（図表 58～図表 61）までは、金融リテラシーの客観的な水準を測るための質問である。

Q21 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2%）に預けて、引き出さずに同じ条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えてください）正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

図表 58 複利の理解

		人数	多い（正答） 110 万円よりも	ちょうど 100 万円	110 万円よりも 少ない	わからない
全体		1,000	47.7	12.3	28.0	12.0
性別	男性	881	49.5	11.6	27.1	11.8
	女性	119	34.5	17.6	34.5	13.4
年代	60～64 歳	250	48.0	8.8	29.6	13.6
	65～69 歳	250	43.6	10.0	29.2	17.2
	70～74 歳	250	50.8	16.4	26.0	6.8
	75～79 歳	250	48.4	14.0	27.2	10.4

図表 58 は、複利効果の理解について調査した結果である。正答である「110 万円よりも多い」の選択率は、47.7%である。男女別に見ると、誤答である「110 万円よりも少ない」の選択は、男性と比較して女性のほうが多い。

Q22 物価が年率 5%で下がっており、銀行預金の年利子率が 3%であるとしします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると

思いますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

図表 59 実質金利の理解

		人数	減少する	変わらない (正答)	増加する	わからない
全体		1,000	27.6	6.5	48.0	17.9
性別	男性	881	26.7	5.8	50.2	17.4
	女性	119	34.5	11.8	31.9	21.8
年代	60～64 歳	250	27.6	8.4	39.6	24.4
	65～69 歳	250	25.2	7.2	48.8	18.8
	70～74 歳	250	26.8	5.6	52.8	14.8
	75～79 歳	250	30.8	4.8	50.8	13.6

図表 59 は、実質金利の理解としてデフレ状況について調査した結果である。正答である「増加する」の選択率は 48.0%である。金融リテラシーに関する標準的なテストではインフレの効果の理解を尋ねることが多いが、本調査ではデフレの効果の理解を尋ねてみた。なお、家森・上山・柳原（2018）では、「インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%であるとしします。」とインフレを質問してみたが、その際の正答率 78%であった。現在の高齢者は 1970 年代のハイパーインフレを経験しており、デフレよりもインフレの方が理解しやすいのかもしれない。

男女別に見ると、女性の正答率が著しく低いことが特徴的である。また、年齢階層別に見ると、60～64 歳の正答率が低いことが目立っている。

Q23 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。正しいと思うものを下記の中

から一つお選びください。

図表 60 分散投資の理解

		人数	そう思う	そう思わない (正答)	わからない
全体		1,000	9.9	51.1	39.0
性別	男性	881	10.0	52.0	38.0
	女性	119	9.2	44.5	46.2
年代	60～64 歳	250	3.6	59.2	37.2
	65～69 歳	250	14.4	41.6	44.0
	70～74 歳	250	9.6	52.8	37.6
	75～79 歳	250	12.0	50.8	37.2

図表 60 は、分散投資のメリットの理解度について調査した結果である。正答である「そう思わない」は 51.1%であった。「わからない」が 39.0%であった。4つの質問の中で最も「わからない」が多く、本質問が何を尋ねているのかがわからない人が多いということである。これは、分散投資の概念について聞いたこともない人が多いということなのだろう。

この問題についても女性の正答率が低く、女性は「わからない」を選んでいる比率が高い。また、年齢別に見ると、図表 59 とは対照的に、60～64 歳の正答率が最も高い。

Q24 今年から 1 年ごとに 1 万円を 5 回、合計 5 万円を受け取る金融商品 A と、5 年後に 5 万円を一括して受け取る金融商品 B を比べたとき、どちらの価値が大きいと思いますか。

正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

図表 61 現在価値

		人数	金融商品 A の 価値が大きい (正答)	金融商品 B の 価値が大きい	どちらも同じ	わからない
全体		1,000	55.8	11.2	12.3	20.7
性別	男性	881	57.1	10.9	11.6	20.4
	女性	119	46.2	13.4	17.6	22.7
年代	60～64 歳	250	50.4	8.0	16.8	24.8
	65～69 歳	250	58.8	10.4	6.8	24.0
	70～74 歳	250	58.4	13.2	12.4	16.0
	75～79 歳	250	55.6	13.2	13.2	18.0

図表 61 は、現在価値の理解について調査した結果である。5 年後の 1 万円の現在価値は 1 年後の 1 万円の現在価値よりも小さいので、正答は「金融商品 A の価値が大きい」である。この正答率は 55.8% であり、4 つの問題の中では最も正答率が高かった。「わからない」は 20.7% であった。

(8) 金融以外の分野の知識

これまで金融リテラシー研究では、金融リテラシーの高さと金融行動の関係に注目することが多かった。しかし、金融リテラシーは一般的な認知能力の高さの代理変数になっているだけなのかもしれない。そこで、本調査では、金融リテラシー以外の一般的な知識水準を測っておくことにした。

具体的には、国立教育政策研究所「平成 30 年度全国学力・学習状況調査の調査問題」の中学国語、中学数学、中学理科から、若干修正の上、利用してみることにした。このテストには全国の中学校約 1 万校の中学生 3 年生約 100 万人が受験している。

Q25 次の文を完成させるために、もっとも適当だと思うものをそれぞれ一つ選んでください。

図表 62 (1) 魚の中には群れを作って泳ぐ▽▽をもつものがある。

		人数	(正答) 習性	修正	集成	終成
全体		1,000	97.7	0.4	1.9	0.0
性別	男性	881	97.8	0.3	1.8	0.0
	女性	119	96.6	0.8	2.5	0.0
年代	60～64 歳	250	97.6	0.4	2.0	0.0
	65～69 歳	250	98.0	0.0	2.0	0.0
	70～74 歳	250	97.2	0.8	2.0	0.0
	75～79 歳	250	98.0	0.4	1.6	0.0

図表 62 は、中学国語 A からの漢字の問題である⁶。正答である「習性」の選択率は 97.7%であった。中学生の正答率が 91.2%であったので、それよりも高い。

図表 63 (2) 先生が私たちに大切なことを▽▽。

		人数	申し上げた	申した	お言いました	(正答) おっしゃった
全体		1,000	2.1	2.9	0.2	94.8
性別	男性	881	2.3	3.1	0.2	94.4
	女性	119	0.8	1.7	0.0	97.5
年代	60～64 歳	250	1.6	3.6	0.4	94.4
	65～69 歳	250	1.6	2.0	0.0	96.4
	70～74 歳	250	1.6	3.6	0.4	94.4
	75～79 歳	250	3.6	2.4	0.0	94.0

図表 63 は、正答の「おっしゃった」が 94.8%であった。中学生の正答率が 88.3%であったのでそれよりも高い。

⁶ http://www.nier.go.jp/18chousa/pdf/18mondai_chuu_kokugo_a.pdf

図表 64 (3) 彼は▽▽を切ったように話し始めた。

		人数	水 気	(正 せき)	紙	く う
全体		1,000	0.6	97.3	0.5	1.6
性別	男性	881	0.7	97.3	0.5	1.6
	女性	119	0.0	97.5	0.8	1.7
年代	60～64 歳	250	1.2	96.0	0.4	2.4
	65～69 歳	250	0.4	96.8	1.6	1.2
	70～74 歳	250	0.8	99.2	0.0	0.0
	75～79 歳	250	0.0	97.2	0.0	2.8

図表 64 は、正答の「せき」は 97.3% であった。中学生の正答率が 29.5% で、中学生にとっては難しい問題であるが、本調査の回答者にとっては容易な問題であった。

残念ながら、これらの 3 問の国語の問題については、回答者の国語の学力を識別できない容易なレベルの出題となってしまった。

Q26 長方形で成り立ち、ひし形でも成り立つことを、下の 1 から 4 までの中から 1 つ選ん

でください。わからない場合は、5を選んでください。

図表 65 他の分野の知識（算数）

		人数	2組の向かい合う辺はそれぞれ平行である (正答)	1つの辺は全て等しい	1つの角は全て等しい	1つの辺は全て等しく、 1つの角は全て等しい	わからない
全体		1,000	73.0	6.8	4.5	2.3	13.4
性別	男性	881	73.9	6.9	4.2	2.2	12.8
	女性	119	66.4	5.9	6.7	3.4	17.6
年代	60～64 歳	250	77.6	5.6	4.0	1.6	11.2
	65～69 歳	250	73.6	6.8	4.4	2.0	13.2
	70～74 歳	250	69.2	8.0	5.6	3.2	14.0
	75～79 歳	250	71.6	6.8	4.0	2.4	15.2

Q26 は数学の問題である。Web 調査の性質から、国立教育政策研究所「平成 30 年度全国学力・学習状況調査の調査問題」に「わからない」の選択肢を加えている⁷。

図表 65 の正答「2 組の向かい合う辺はそれぞれ平行である」の選択率は 73.0%、「わからない」が 13.4%であった。中学生の正答率は 78.6%であるので、若干であるが、本調査回答者の正答率が低い。

Q27 歪みのないサイコロを 3 回振ったところ、1 が連続して 3 回続きました。次に、サイコロを振ったときに偶数と奇数のどちらが出る可能性が高いかを予想してください。わか

⁷ <http://www.nier.go.jp/18chousakekkahoukoku/report/18middle/18math/>

らない場合は、4を選んでください。

図表 66 他の分野の知識（確率）

		人数	偶数	奇数	(正答) 同じ	わからない
全体		1,000	21.6	10.2	44.2	24.0
性別	男性	881	22.0	9.9	45.7	22.4
	女性	119	18.5	12.6	32.8	36.1
年代	60～64 歳	250	18.0	6.8	57.2	18.0
	65～69 歳	250	20.4	8.4	45.6	25.6
	70～74 歳	250	21.2	12.8	42.4	23.6
	75～79 歳	250	26.8	12.8	31.6	28.8

Q27 は確率の概念であり、金融を理解する上でも重要である。図表 66 の正答である「同じ」の選択率は、44.2%であった。「わからない」が 24.0%、誤答の「偶数」が 21.6%であった。誤答である「偶数」や「奇数」を選ぶ人の比率が高いことが本問の特徴であり、確率的な概念の理解に課題があることがうかがえる。「平成 30 年度全国学力・学習状況調査の調査問題」にはない問題なので、中学生の正答率はわからない。

また、女性の正答率が低く、「わからない」との回答が多い。年齢別に見ると、高齢者になるほど正答率が下がっており、逆に「偶数」という（いわば「逆張り」）推測をする人が増える傾向が見られる。

Q28 1,500 メートルの道のりを歩きます。x メートル歩いたときの残りの道のりを y メートルとします。このとき、x と y の関係について、下の 1 から 4 までのの中から正しいものを 1 つ選んでください。わからない場合は、5 を選んでください。

図表 67 他の分野の知識（数学）

		人数	y は x に比例する	y は x に反比例する	y は x の一次関数である (正答)	x と y の関係は、比例、反比例、一次関数のいずれでもない	わからない
全体		1,000	3.0	33.3	21.8	19.5	22.4
性別	男性	881	3.3	33.6	23.3	18.7	21.1
	女性	119	0.8	31.1	10.9	25.2	31.9
年代	60～64 歳	250	2.0	35.6	24.0	17.2	21.2
	65～69 歳	250	3.6	31.2	23.6	19.6	22.0
	70～74 歳	250	3.2	34.0	20.8	19.2	22.8
	75～79 歳	250	3.2	32.4	18.8	22.0	23.6

図表 67 の正答である「y は x の一次関数である」は 21.8%にとどまり、誤答である「y は x に反比例する」の選択率が 33.3%であった。「x と y の関係は、比例、反比例、一次関数のいずれでもない」は 19.5%であった。一次関数における x の係数が負であることと、反比例を混同している人が多い。

中学生の正答率は 36.3%であり、誤答である「y は x に反比例する」の選択率は 23.7%であった。

Q29 歪みのないサイコロを 6,000 回振ったときに、偶数が出る回数ほどの程度だと思えますか。下の 1 から 5 までの中から正しいものを 1 つ選んでください。わからない場合は、6 を選んでください。

図表 68 他の分野の知識（確率）

		人数	約 1,000 回	約 2,000 回	約 3,000 回 (正答)	約 4,000 回	予想することは理論的にできない	わからない
全体		1,000	2.1	1.2	64.0	0.2	15.6	16.9
性別	男性	881	2.0	1.0	66.6	0.2	14.6	15.4
	女性	119	2.5	2.5	44.5	0.0	22.7	27.7
年代	60～64 歳	250	3.6	1.2	68.0	0.4	11.6	15.2
	65～69 歳	250	0.8	0.8	67.2	0.0	14.4	16.8
	70～74 歳	250	2.8	1.6	62.4	0.4	16.8	16.0
	75～79 歳	250	1.2	1.2	58.4	0.0	19.6	19.6

Q29 も確率の問題である。図表 68 の正答「約 3,000 回」の選択率は、64.0%であった。「予想することは理論的にできない」が 15.6%、「わからない」が 16.9%であった。

本問は、「1 枚の硬貨を多数回投げたときの表が出る相対度数の変化の様子について、正しい記述を選ばせる」趣旨の国立教育政策研究所「平成 30 年度全国学力・学習状況調査の調査問題」を修正したものであり、直接正答率を比較できないが、当該問題に関しての中学生の正答率は 40.2%であった。

Q30 軟体動物の組み合わせとして適切なものを、下の 1 から 4 までの中から 1 つ選んでく

ださい。わからない場合は、5を選んでください。

図表 69 他の分野の知識（生物）

		人数	アジとイワシ	イカとタコ (正答)	ウニとナマコ	エビとカニ	わからない
全体		1,000	0.2	74.6	17.0	1.0	7.2
性別	男性	881	0.2	74.6	16.6	1.1	7.5
	女性	119	0.0	74.8	20.2	0.0	5.0
年代	60～64 歳	250	0.0	79.2	14.0	0.8	6.0
	65～69 歳	250	0.0	76.4	15.6	0.0	8.0
	70～74 歳	250	0.4	70.0	20.0	2.4	7.2
	75～79 歳	250	0.4	72.8	18.4	0.8	7.6

Q30 は中学理科からの出題である。図表 69 の正答「イカとタコ」の選択率は 74.6% であった。中学生の正答率は 86.2% であったので、中学生に比べて誤答が多い。中学生の場合、「ウニとナマコ」と誤答しているのは 10.7% であった。

Q31 太平洋高気圧（小笠原気団）の特徴を、下の 1 から 4 までのの中から 1 つを選んでください。わからない場合は、5を選んでください。

図表 70 他の分野の知識（理科）

		人数	冷たくて乾燥 している	冷たくて湿っ ている	あたたかくて 乾燥している	あたたかくて 湿っている (正答)	わからない
全体		1,000	0.6	0.5	20.0	66.7	12.2
性別	男性	881	0.7	0.5	18.8	68.7	11.4
	女性	119	0.0	0.8	28.6	52.1	18.5
年代	60～64 歳	250	0.8	0.0	20.0	65.2	14.0
	65～69 歳	250	0.8	0.8	18.4	69.6	10.4
	70～74 歳	250	0.8	0.8	19.2	65.6	13.6
	75～79 歳	250	0.0	0.4	22.4	66.4	10.8

図表 70 の正答「あたたかくて湿っている」の選択率は 66.7% であった。誤答の「あた

たかくて乾燥している」は 20.0%である。中学生の正答率は 67.6%であるので、ほぼ同じ水準であった。

Q32 アルミニウムの原子の記号を、下の 1 から 4 までの中から 1 つ選んでください。わからない場合は、5 を選んでください。

図表 71 他の分野の知識（化学）

		人数	AL	(正) A1	aL	a1	わからない
全体		1,000	17.9	54.7	1.9	10.0	15.5
性別	男性	881	17.7	55.3	2.2	10.1	14.8
	女性	119	19.3	50.4	0.0	9.2	21.0
年代	60～64 歳	250	11.6	63.2	1.6	11.2	12.4
	65～69 歳	250	18.8	57.2	1.2	10.8	12.0
	70～74 歳	250	19.6	47.6	2.8	11.2	18.8
	75～79 歳	250	21.6	50.8	2.0	6.8	18.8

図表 71 は化学の知識を問う問題であった。正答は「A1」なので、正答率は 54.7%であった。中学生の正答率は 83.7%であったので、本調査の回答者の正答率はかなり低い。

(9)生活設計について

Q33 あなたは、現在、生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられますか。当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

図表 72 生活設計

		人数	考えている かなり	考えている 少しは	考えていない ほとんど	考えていない 全く	わからない
全体		1,000	10.5	47.5	26.0	8.6	7.4
性別	男性	881	10.7	47.1	25.4	9.4	7.4
	女性	119	9.2	50.4	30.3	2.5	7.6
年代	60～64 歳	250	11.6	44.4	24.8	9.2	10.0
	65～69 歳	250	8.4	48.4	22.4	11.2	9.6
	70～74 歳	250	12.8	46.8	26.8	9.6	4.0
	75～79 歳	250	9.2	50.4	30.0	4.4	6.0

生活設計の習慣は金融リテラシーの重要な要素である。そこで、Q33 では「生涯にわたる生活設計を意識しているか」について尋ねている。

図表 72 はその結果である。全体で見ると、「少しは考えている」が 47.5%と最も多く、「ほとんど考えていない」が 26.0%と次に多かった。男女別で見ると、「全く考えていない」と回答した女性は 2.5%と少なかった。

Q34 老後の生活に必要な金融資産の額を意識し、貯蓄を始めたのはいつごろですか。下記

の中から一つお選びください。

図表 73 老後の生活のために貯金を意識した年代

		人数	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以降	意識することはなかつ た	意識はしたが貯蓄を 始めることはなかった
全体		1,000	5.3	11.3	17.1	20.9	10.7	1.3	23.2	10.2
性別	男性	881	5.1	11.2	17.1	21.7	10.3	1.2	23.0	10.2
	女性	119	6.7	11.8	16.8	15.1	13.4	1.7	24.4	10.1
年代	60～64 歳	250	4.8	12.4	17.6	18.8	7.6	0.0	28.4	10.4
	65～69 歳	250	5.2	12.8	14.8	17.6	12.8	0.0	22.0	14.8
	70～74 歳	250	7.6	9.2	22.0	23.2	9.2	0.4	22.4	6.0
	75～79 歳	250	3.6	10.8	14.0	24.0	13.2	4.8	20.0	9.6

図表 73 は、「老後の生活に必要な金融資産を意識して、貯蓄を始めた年代」を尋ねている。

全体を見ると、「意識することはなかった」が 23.2%と最も多く、現役時代に意識的に貯蓄を始められなかった人が多い。具体的な年齢を回答している中では、「50 代」が 20.9%、「40 代」が 17.1%の順であった。50 歳代は、「退職が 10 年以内となること」、「子供の教育資金の目途がつく時期になること」など、老後の生活を意識する外的な要因が増える年代である。

男女別でみると、男性は「50 代」が 21.7%、女性は 15.1%と男女間で意識の違いが見られる。退職後の収入に対する意識の違いが表れているのかもしれない。

(10) 金融知識の学習状況

Q35 あなたは、現在、金融に関する知識・情報をどこから得ていますか。次の中から、主な入手源と、最も重要な入手源とそれぞれお選びください。※最も重要な入手源は、主な

入手源で選択した中からお選びください。

図表 74 「主な入手源（複数回答可）」

		人数	金融機関の職員やパンフレット・広告	会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど（確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む）	個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	金融の専門家（ファイナンシャル・プランナーなど）に対する個人的な相談	書籍や雑誌、新聞など	ホームページなどweb情報	家族・友人・知人	会社・職場（業務を通じて等）	職場以外の日常生活	知識・情報を得る必要はない	知識・情報を得たいが、どこから得ていいかわからない
全体		1,000	29.7	6.6	6.8	7.0	42.5	39.0	19.0	5.9	8.8	12.5	13.1
性別	男性	881	28.8	6.8	6.7	6.6	43.5	41.1	17.3	6.1	9.1	12.7	12.4
	女性	119	36.1	5.0	7.6	10.1	35.3	23.5	31.9	4.2	6.7	10.9	18.5
年代	60～64 歳	250	28.4	8.8	6.4	7.2	30.8	43.2	18.8	8.8	10.0	11.6	12.4
	65～69 歳	250	30.8	3.6	6.0	6.4	35.6	35.2	16.8	6.0	6.0	11.6	20.0
	70～74 歳	250	31.2	7.2	8.8	7.2	51.2	40.8	17.6	4.0	9.2	14.0	12.0
	75～79 歳	250	28.4	6.8	6.0	7.2	52.4	36.8	22.8	4.8	10.0	12.8	8.0

本問は、金融知識の学習状況として「金融に関する知識・情報をどこから得ているか」を尋ねた。家森・上山・柳原（2018）では、「独学」との回答が 50.4%と多かったことから、今回は独学の内容を「書籍や雑誌、新聞など」の紙媒体と、「ホームページなど web 情報」の 2 つに分けてみた。

まず、図表 74 は、「主な入手源」を尋ねた結果を示している。全体で見ると、「書籍や新聞、雑誌など」の紙媒体が 42.5%と最も多く、「ホームページなどの web 情報」が 39.0%で続いている。「金融機関の職員やパンフレット・広告」をあげる人も 29.7%おり、独学での学びが多い傾向にある。特に、年代別で見ると、年齢が高くなるほど「書籍や雑誌、新聞など」の紙媒体を使って独学しているようである。

一方で、「知識・情報を得る必要はない」や「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」という回答もそれぞれ 13%程度ある。

女性の場合には、「家族・友人・知人」の選択率が高いのも特徴的である。

図表 75 「特に重要な入手源（ひとつのみ）」

		人数	金融機関の職員やパンフレット・広告 育の一環としてのセミナーを含む	会社等が用意する金融の専門家による講演会 やセミナーなど（確定拠出年金に係る継続教 育の一環としてのセミナーを含む）	個人で応募する金融の専門家による講演会や セミナーなど	金融の専門家（ファイナンシャル・プランナ ーなど）に対する個人的な相談	書籍や雑誌、新聞など	ホームページなど web 情報	家族・友人・知人	会社・職場（業務を通じて等）	職場以外の日常生活	知識・情報を得る必要はない	知識・情報を得たいが、 どこから得ていいのかわからない
全体		1,000	12.4	2.2	2.8	3.8	21.7	22.0	5.2	1.4	2.9	12.5	13.1
性 別	男性	881	11.8	2.4	2.7	3.5	22.4	23.0	4.5	1.4	3.2	12.7	12.4
	女性	119	16.8	0.8	3.4	5.9	16.8	14.3	10.1	1.7	0.8	10.9	18.5
年 代	60～64 歳	250	13.2	2.4	2.4	3.2	14.4	28.4	5.6	2.8	3.6	11.6	12.4
	65～69 歳	250	15.2	0.8	3.6	3.2	17.6	22.4	3.6	0.8	1.2	11.6	20.0
	70～74 歳	250	10.8	2.4	3.2	4.4	27.2	19.6	3.2	0.8	2.4	14.0	12.0
	75～79 歳	250	10.4	3.2	2.0	4.4	27.6	17.6	8.4	1.2	4.4	12.8	8.0

図表 75 は、「金融に関する知識・情報をどこから得ているか」について、「特に重要な情報源」を尋ねた回答である。

全体で見ると、「ホームページなどの web 情報」が 22.0%と最も多く、ほぼ同じ水準で「書籍や雑誌、新聞など」が続いている。

ただし、年代別で見ると「ホームページなどの web 情報」が重要だと思っている割合は年齢が上がるとともに低下している。その一方で、年代が上がるとともに上昇しているのは「書籍や雑誌、新聞など」である。独学での情報に重きを置いている傾向はあるが、年代によってどの情報源を重要と考えるかが異なっている。

男女別で見ると、男性は「ホームページなどの web 情報」が 23.0%、「書籍や雑誌、新聞など」が 22.4%と独学での学びが多い。女性は「ホームページなど WEB 情報」が 14.3%と男性に比べて少ない。男女ともに、「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」が男性が 12.4%、女性が 18.5%と金融に関する知識・情報に興味はあるが情報を得る方法がわからない回答者もいる。

Q36 あなたが、資産運用のために金融商品を探して、金融機関の店舗を訪問したとします。金融機関の職員の説明や態度として、あなたが「不適切だ」と思うものがあれば全て選んでください。（いくつでも）

図表 76 金融機関の職員の説明や態度として不適切だと思うもの（複数回答可）

		人数	元本割れのリスクがない商品として、 外貨預金を勧められた	元本割れのリスクがない商品として定 期預金を勧められた	確実に儲かる商品として、株式投資信 託を勧められた	これまで高い収益を上げてきた投資信 託なので、将来も確実だと勧められた	安全性の高い商品として、国債を勧め られた	資産運用の目的を詳しく尋ねられた	勧められた投資信託を買えば損失が出 ても弁償することを約束してくれた	一時払い保険の場合、早期に解約する と元本割れになると説明を受けた	満期までの期間は長い、利回りが高 い商品を強く勧められた	自宅で具体的な提案書を検討できるよ うに、印刷して渡してくれた	不適切なものは一つもない
全体		1,000	67.8	8.7	74.5	70.5	12.3	22.5	73.3	11.0	25.1	5.9	12.1
性別	男性	881	68.8	8.7	75.1	70.6	11.7	21.9	73.4	10.4	26.0	5.8	11.8
	女性	119	60.5	8.4	69.7	69.7	16.8	26.9	72.3	15.1	18.5	6.7	14.3
年代	60～64 歳	250	65.6	8.8	68.8	63.6	12.8	24.4	70.0	10.4	24.4	3.6	15.6
	65～69 歳	250	67.2	6.4	73.2	70.4	11.2	21.6	71.2	9.2	26.8	5.2	15.6
	70～74 歳	250	68.8	10.0	77.6	74.8	10.0	17.2	78.4	13.2	24.8	7.2	7.6
	75～79 歳	250	69.6	9.6	78.4	73.2	15.2	26.8	73.6	11.2	24.4	7.6	9.6

家森・上山(2018a、b)では、金融リテラシーが高い人ほど金融トラブルを経験しているとの結果が得られている。家森・上山(2018a、b)は、金融リテラシーの高い人ほど、問題が起こりうる金融取引を利用していたり、そもそも不適切な金融商品・金融取引であることを認識できることが影響していると解釈している。その点を明らかにするために、本調査では、「金融機関の職員の説明や態度として不適切だと思うもの」を尋ねた。

図表 76 は、その結果である。一般的に、「元本割れのリスクがない商品として、外貨預金を勧められた」、「確実に儲かる商品として、株式投資信託を勧められた」、「これまで高い収益を上げてきた投資信託なので、将来も確実だと勧められた」、「勧められた投資信託を買えば損失が出ても弁償することを約束してくれた」は不適切（あるいは、不法）であ

るといえる。これらに関しては、70%以上の人が高齢者であると判断している。しかし、見方を変えれば、残りの3割弱の人はこのような販売を不適切と感ぜないことになる。

また、本アンケート調査の対象者が高齢者であることから、「満期までの期間は長い、利回りが高い商品を強く勧められた」も適合性の原則から不適切と判断される可能性が高い。しかし、これを不適切であるとする人は25%にすぎなかった。

一方で、「資産運用の目的を詳しく尋ねられた」を不適切であるとする人が22.5%もあった。このことは、顧客本位の業務運営を行う上で、金融機関のビジネスの難しさがうかがえる。顧客との日常的な関係性をしっかり気付いていかなければ、資産運用サービスを効果的に提供することは難しいからである。

(11) 金融トラブルの経験と対処

Q37 あなたは、過去3年間に、下記のような金融に関連する経験をしたことがありますか。

当てはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

図表 77 金融機関での経験（複数回答可）

		人数	金融商品を 購入したことが ある 十分に理解 できないまま	金融商品 を購入した ことがある 不要だったが、 断り切れずに	金融商品 の投資セミナー への勧誘を受 けた	不適切な説明 や勧誘によっ て、経済的な 損失をこうむ った	金融機関 との間での トラブルを 経験した ことがある	上記に 該当する 経験は 一つも ない
全体		1,000	12.4	4.9	6.2	4.5	2.5	77.3
性別	男性	881	11.2	4.3	6.7	4.0	2.7	78.0
	女性	119	21.0	9.2	2.5	8.4	0.8	72.3
年代	60～64 歳	250	10.4	5.6	4.4	2.4	2.4	79.6
	65～69 歳	250	13.6	3.6	5.6	4.4	3.2	79.2
	70～74 歳	250	14.8	5.6	7.2	5.6	3.2	72.8
	75～79 歳	250	10.8	4.8	7.6	5.6	1.2	77.6

図表 77 は、「過去 3 年以内に金融機関に関する経験をしたことがあるか」を尋ねた回答である。全体で見ると、「上記に該当する経験は一つもない」が 77.3%と最も多い。一方で、「十分に理解できないまま金融機関の商品を購入したことがある」が 12.4%であった。

男女別で見ると「十分に理解できないまま金融機関の商品を購入したことがある」は、男性 11.2%と比較すると、女性が 21.0%と多い。さらに、「不要だったが、断り切れずに金融商品を購入したことがある」は男性 4.3%と比較すると女性は 9.2%と多い。

(12) 金融リテラシーの水準: 追加質問

アンケート調査の設計上、金融リテラシーの正誤問題を、2 つ分けて問うことにした。以下は、後半に用意した質問である。

Q38 AさんがB社の株式を購入したことの意味として、次の文のうち正しいものはどれですか。下記の中から正しいと思うものを全てお選びください。（いくつでも）

図表 78 株式の知識（複数回答可）

		人数	AさんはB社の一部を 所有していることになる（正答）	AさんはB社に対して お金を貸していることになる	AさんはB社の債務の返済の責任を 負っていることになる	上記はいずれも不適當	わからない
全体		1,000	42.3	22.6	9.3	20.3	16.4
性別	男性	881	41.4	23.0	9.0	21.6	15.6
	女性	119	48.7	19.3	11.8	10.9	22.7
年代	60～64歳	250	37.2	21.6	9.2	22.8	19.2
	65～69歳	250	40.8	18.8	7.6	23.2	16.4
	70～74歳	250	40.8	24.0	9.6	18.8	16.8
	75～79歳	250	50.4	26.0	10.8	16.4	13.2

図表 78 は、「B 社の株式を購入した意味として正しいもの」を尋ねた回答である。全体を見ると、正解の「A さんは、B 社の一部を保有していることになる」が 42.3%と最も多い。一方で、誤答である「上記はいずれも不適當」が 20.3%、「わからない」が 16.4%が選択している。株式と社債を混同していることになる「A さんは B 社に対してお金を貸していることになる」を選択した人も 2 割を超えている。

Q39 投資信託に関して、次の文のうち、正しいものはどれですか。下記の中から正しいと思うものを全てお選びください。（いくつでも）

図表 79 投資信託の知識（複数回答可）

		人数	投資家は投資信託を購入した場合、最初の年は現金化できない	（正答） 投資信託は多くの金融資産（株式や債券など）に投資している	投資信託は、過去の実績利回りに基づいて投資家に利回りを保証している	上記はいずれも不適當	わからない
全体		1,000	3.2	58.2	4.0	5.7	33.2
性別	男性	881	3.1	58.6	4.2	5.6	32.7
	女性	119	4.2	55.5	2.5	6.7	37.0
年代	60～64歳	250	2.4	50.0	5.2	6.8	39.6
	65～69歳	250	3.2	54.8	2.8	7.2	35.6
	70～74歳	250	1.6	63.2	2.8	5.6	29.2
	75～79歳	250	5.6	64.8	5.2	3.2	28.4

図表 79 は、「投資信託に関して、正しいもの」を尋ねた回答である。正答である「投資信託は多くの金融資産（株式や債券など）に投資している」が 58.2%と最も多い。一方で、「わからない」が 33.2%と多く、投資信託の知識が乏しい人もかなりいる。

年代別では、正答の「投資信託は多くの金融資産（株式や債券など）に投資している」は、75～79 歳が最も高かった。

Q40 AさんがB社の社債を購入したことの意味として、次の文のうち正しいものはどれですか。下記の中から正しいと思うものを全てお選びください。（いくつでも）

図表 80 社債の知識

		人数	AさんはB社の一部を 所有していることになる	AさんはB社に対して お金を貸していることになる（正 答）	AさんはB社の債務の返済の責任を 負っていることになる	上記はいずれも不適當	わからない
全体		1,000	14.6	51.4	8.7	7.7	25.2
性別	男性	881	14.0	53.6	8.5	7.7	24.2
	女性	119	19.3	35.3	10.1	7.6	32.8
年代	60～64 歳	250	13.2	48.8	10.0	6.0	28.8
	65～69 歳	250	8.4	49.6	6.4	10.4	28.0
	70～74 歳	250	16.0	52.4	7.2	8.4	22.4
	75～79 歳	250	20.8	54.8	11.2	6.0	21.6

図表 80 は「社債に関して正しいもの」を尋ねた回答である。全体を見ると、正答の「AさんはB社に対してお金を貸していることになる」が51.4%と最も多く、「わからない」が25.2%と多かった。株式と社債を混同している「AさんはB社の一部を所有していることになる」も15%ほどいた。

Q41 次の説明文は正しいと思いますか。（1）正しい、（2）誤り、（3）わからない、の

中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選びください。

図表 81 「1. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」

		人数	正しい	誤り(正答)	わからない
全体		1,000	27.1	31.8	41.1
性別	男性	881	28.3	32.3	39.4
	女性	119	18.5	27.7	53.8
年代	60～64 歳	250	26.8	26.8	46.4
	65～69 歳	250	24.0	33.2	42.8
	70～74 歳	250	24.4	34.4	41.2
	75～79 歳	250	33.2	32.8	34.0

本問の図表 74～83 は、「金融に関する知識」について、家森・上山・柳原（2018）および Lusardi et al. (2014)を参考に質問を作成している。

図表 81 は、「1. 一般的に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇するか」を尋ねている。正答は、「誤り」である。全体を見ると、「わからない」が 41.1%と最も多く、正解の「誤り」は 31.8%であった。男女別に見ると、女性は「わからない」が 53.8%と最も多かった。一方で、男性は「正しい」を誤って回答した人が 28.3%いた。

図表 82 「2. 退職後の資産形成として退職資金の大半を自社株で持つべきである」

		人数	正しい	誤り(正答)	わからない
全体		1,000	3.0	55.9	41.1
性別	男性	881	3.0	57.4	39.6
	女性	119	3.4	44.5	52.1
年代	60～64 歳	250	1.2	55.2	43.6
	65～69 歳	250	4.0	52.0	44.0
	70～74 歳	250	4.0	55.2	40.8
	75～79 歳	250	2.8	61.2	36.0

図表 82 は、「2. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職準備資金の大半を自社の株式の形で持つべきであるか」を尋ねている。勤務先の経営が悪化した場合、

給与も削減（最悪の場合は解雇）されるし、株価も下落するので、リスクが過度に集中していることになる。したがって、正答は「誤り」である。

全体を見ると、正答である「誤り」が 55.9%と最も多く、「わからない」が 41.1%と多かった。男女別で見ると、男性は「わからない」よりも「誤り」を選択した者のほうが多かった。女性は、「誤り」より、「わからない」を選択した者のほうが多い。

図表 83「3. 株式投資での資産形成は、売買をタイミングよく頻繁に繰り返すことが必要」

		人数	正しい	誤り (正答)	わからない
全体		1,000	27.7	30.0	42.3
性別	男性	881	26.7	31.3	42.0
	女性	119	35.3	20.2	44.5
年代	60～64 歳	250	24.4	28.8	46.8
	65～69 歳	250	26.4	27.2	46.4
	70～74 歳	250	28.8	33.2	38.0
	75～79 歳	250	31.2	30.8	38.0

図表 83 は、「3. 株式投資で資産形成するためには、株式の売買をタイミングよく頻繁に繰り返すことが必要であるか」を尋ねている。正答は、「誤り」である。

全体を見ると、「正しい」27.7%、「誤り」が 30.0%、「わからない」が 42.3%と、投資に関する考え方が反映される質問に対しては、回答がわかれている。

図表 84 「4. 株式市場に詳しくなっても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは困難」

		人数	正しい (正答)	誤り	わからない
全体		1,000	63.9	6.0	30.1
性別	男性	881	64.7	6.4	28.9
	女性	119	58.0	3.4	38.7
年代	60～64 歳	250	57.2	7.2	35.6
	65～69 歳	250	60.0	6.4	33.6
	70～74 歳	250	67.6	5.6	26.8
	75～79 歳	250	70.8	4.8	24.4

図表 84 は、「4. 株式市場に詳しくなっても、平均よりも値上がりする株式を見つけることは難しいか」どうかを尋ねている。全体を見ると、(正答である)「正しい」が 63.9%、「わからない」が 30.1%であった。

図表 85 「5. 2つの銘柄に投資する投資家に比べて、20の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい」

		人数	正しい (正答)	誤り	わからない
全体		1,000	51.9	11.7	36.4
性別	男性	881	53.2	11.8	35.0
	女性	119	42.0	10.9	47.1
年代	60～64 歳	250	46.8	14.0	39.2
	65～69 歳	250	47.6	10.8	41.6
	70～74 歳	250	54.8	10.8	34.4
	75～79 歳	250	58.4	11.2	30.4

図表 85 は、「5.2 つの銘柄に投資する投資家に比べて、20 の銘柄に投資をする投資家は、一般的にいて、大きな損失を抱えるリスクが小さい」について尋ねた回答である。正解は「正しい」である。

全体を見ると、「正しい」が 51.9%と最も多く、「わからない」が 36.4%と多い。男女別に見ると「わからない」と選択した女性は 47.1%と多かった。

図表 86 「6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない」

		人数	正しい	誤り(正答)	わからない
全体		1,000	6.4	55.9	37.7
性別	男性	881	5.9	57.2	36.9
	女性	119	10.1	46.2	43.7
年代	60～64 歳	250	3.6	56.0	40.4
	65～69 歳	250	4.8	54.8	40.4
	70～74 歳	250	7.6	58.4	34.0
	75～79 歳	250	9.6	54.4	36.0

図表 86 は「6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではないか」を尋ねた回答である。正答は、「誤り」である。

全体を見ると、正答である「誤り」が 55.9%と最も多く、「わからない」が 37.7%と多かった。

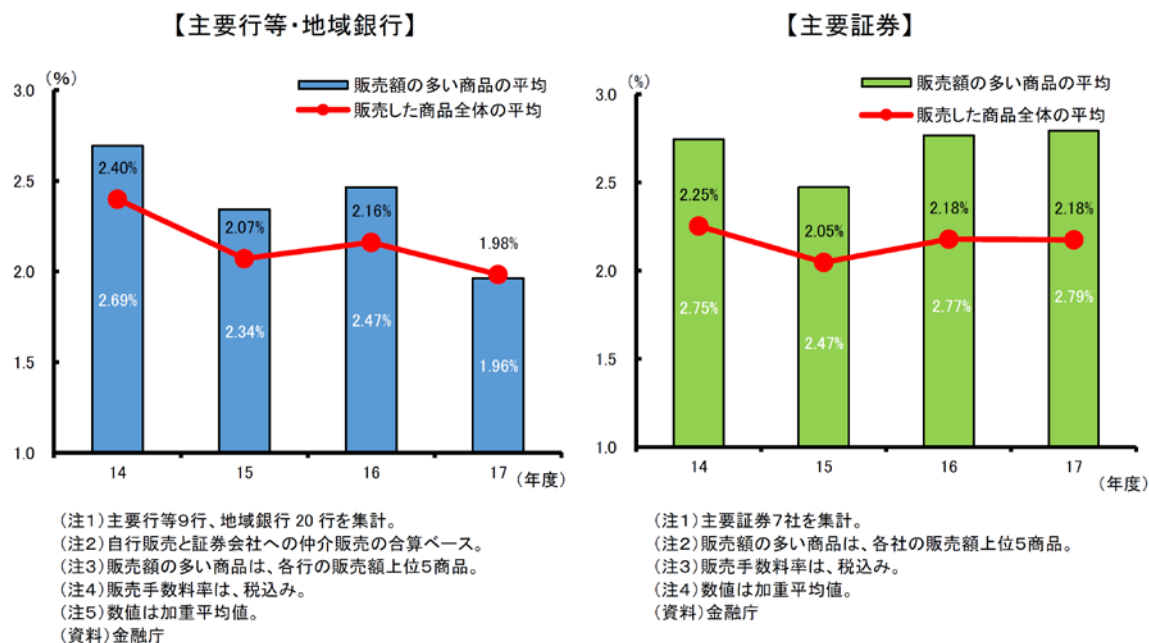
図表 87 「7. 年間手数料が資産の 1%未満の投資信託を見つけることは日本では困難」

		人数	正しい	誤り (正答)	わからない
全体		1,000	15.3	16.6	68.1
性別	男性	881	15.8	17.3	67.0
	女性	119	11.8	11.8	76.5
年代	60～64 歳	250	5.2	23.6	71.2
	65～69 歳	250	17.6	15.2	67.2
	70～74 歳	250	16.4	16.8	66.8
	75～79 歳	250	22.0	10.8	67.2

図表 87 は、「7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは日本では難しいか」を尋ねた回答である。図表 88 に示したように多くの金融機関で販売されている投資信託では販売手数料だけでも 2%かそれ以上となっているものが主力となっている。しかし、実際に web を調べると、インデックスファンドなどで販売手数料がゼロで、信託報酬も 1%未満のものが多数あることがわかる。

したがって、本問の正答は「誤り」である。全体を見ると、「わからない」が 68.1%と最も多かった。本問の正答率はわずか 16.6%であった。概念的な知識だけではなく、実際に商品を選ぶ動機になるための知識が乏しい現状がわかる。

図表 88 投資信託の平均販売手数料率の推移



出所) 金融庁「投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果について」2018年9月26日。

図表 89 「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって部分的に保護される」

		人数	正しい	誤り(正答)	わからない
全体		1,000	7.7	47.3	45.0
性別	男性	881	7.5	48.2	44.3
	女性	119	9.2	40.3	50.4
年代	60～64歳	250	7.2	42.8	50.0
	65～69歳	250	4.4	50.8	44.8
	70～74歳	250	6.8	48.8	44.4
	75～79歳	250	12.4	46.8	40.8

図表 89 は、「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」を尋ねた回答である。正答は、「誤り」である。全体を見ると、「誤り」が 47.3%、「わからない」が 45.0%と多かった。男女別に見ると、女性は、「わからない」が 50.4%と、「誤り」40.3%よりも多かった。

図表 90 「9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」

		人数	正しい (正答)	誤り	わからない
全体		1,000	57.5	9.0	33.5
性別	男性	881	58.6	9.0	32.5
	女性	119	49.6	9.2	41.2
年代	60～64 歳	250	54.8	6.0	39.2
	65～69 歳	250	52.0	8.8	39.2
	70～74 歳	250	62.0	10.0	28.0
	75～79 歳	250	61.2	11.2	27.6

図表 90 は、「9. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる」を尋ねた回答である。正答は、「正しい」である。

全体を見ると、「正しい」が 57.5%、「わからない」が 33.5%であった。

図表 91 「10. 金融 ADR 制度は金融業者が運営しているため業者に有利な判断となりがち」

		人数	正しい	誤り (正答)	わからない
全体		1,000	7.0	18.4	74.6
性別	男性	881	6.9	19.5	73.6
	女性	119	7.6	10.1	82.4
年代	60～64 歳	250	4.4	20.8	74.8
	65～69 歳	250	6.8	16.0	77.2
	70～74 歳	250	8.0	19.6	72.4
	75～79 歳	250	8.8	17.2	74.0

図表 91 は、「10. 金融 ADR 制度 (ADR＝裁判外の紛争解決) は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである」かを尋ねた回答である。正答は「誤り」である。

全体を見ると「わからない」が 74.6%と最も多く、正答である「誤り」は 18.4%にとどまっている。男女別では、「わからない」と回答した女性が 82.4%と多かった。ADR の制度の認知度が低いことが伺える。

図表 92 は、Q41 の 10 問の質問への正答数の分布を示したものである。ゼロ点を除けば左右に対照的な分布となっている。ゼロ点が不自然に多いのは 10 問とも「わからない」を選択した人が 184 人いるためである。これも含めた平均値は 4.29 点であり、中央値は 5 点であった。ゼロ点の人を除いて計算すると平均値は 5.35 点、中央値は 5 点であった。

図表 92 Q41 の 10 問の質問の正答数の分布

	人数	パーセント	累積パーセント
0	198	19.8	19.8
1	45	4.5	24.3
2	53	5.3	29.6
3	86	8.6	38.2
4	92	9.2	47.4
5	129	12.9	60.3
6	133	13.3	73.6
7	113	11.3	84.9
8	94	9.4	94.3
9	41	4.1	98.4
10	16	1.6	100.0
合計	1,000	100.0	

(13) 金融ジェロントロジーに関連する質問

Q42 年を取るにつれて、自分の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気をつけたり、実行したりしていることはありますか。下記の中から当てはまるも

のを全て選んでください。（いくつでも）

図表 93 認知能力の低下により気をつけていること、実行していること

		人数	任せられるように準備してある 家族に金融取引を	株式投資をやめた	銀行などの預貯金口座を整理した	証券口座を整理した	安全資産の比率を高めた	金融機関で相談した	金融機関以外の専門家に相談した／ 契約した	贈与を行った	上記以外のことがある	金融取引に支障が出る 状態にはならないと思う	何も気をつけていない／ 実行していない
全体		1,000	8.6	6.6	15.1	5.8	11.7	3.3	1.1	6.1	2.2	3.6	62.5
性別	男性	881	7.9	6.8	14.2	6.2	11.8	3.4	1.1	6.0	2.4	3.4	63.8
	女性	119	13.4	5.0	21.8	2.5	10.9	2.5	0.8	6.7	0.8	5.0	52.9
年代	60～64 歳	250	6.8	1.6	12.0	2.4	6.4	3.2	1.2	3.2	2.4	2.4	71.6
	65～69 歳	250	7.2	8.4	11.6	4.4	9.2	2.4	0.8	6.0	2.8	4.4	65.2
	70～74 歳	250	8.0	5.2	19.6	6.0	14.8	3.2	1.6	6.8	2.4	4.0	58.4
	75～79 歳	250	12.4	11.2	17.2	10.4	16.4	4.4	0.8	8.4	1.2	3.6	54.8

高齢になると判断能力が低下するなどの特徴が見られるようになる。こうした高齢者の金融上の課題を分析するのが金融ジェロントロジーであるが、Q42では、「年を取るにつれて、自身の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気を付けたり、実行していること」を尋ねてみた。その結果が図表 93 である。

全体で見ると、「何も気をつけていない/実行していない」が 62.5%と最も多く、「銀行などの預貯金口座を整理した」が 15.1%であった。

男女別に見ると、「何も気をつけていない/実行していない」と回答した男性は 63.8%、女性は 52.9%と男性の方が多い。一方で、「家族に金融取引を任せられるように準備してある」は男性 7.9%、女性 13.4%と女性の方が家族に任せる準備を進めている。

年齢的に見ると、「何も気をつけていない/実行していない」は 60～64 歳では 71.6%もあるが、75～79 歳になると 54.8%まで下がっている。70 歳代になると具体的な対処をする人が増えてくる傾向が見られる。

Q43 ご自身の人生を振り返って、金融資産の管理能力が最も高かったのは何歳代の頃だったと思いますか。下記から一つ選んでください。

図表 94 金融資産の管理能力が高かった年代

		人数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代あるいはそれ以降	ほぼ同じまま	わからない
全体		1,000	0.8	3.5	11.7	25.0	20.5	2.3	18.3	17.9
性別	男性	881	0.8	3.2	11.1	25.2	20.9	2.6	18.2	18.0
	女性	119	0.8	5.9	16.0	23.5	17.6	0.0	19.3	16.8
年代	60～64歳	250	1.6	6.0	12.4	24.4	16.4	0.0	18.4	20.8
	65～69歳	250	0.4	3.2	12.4	22.8	16.8	0.0	21.6	22.8
	70～74歳	250	0.0	2.8	10.4	27.2	24.0	3.2	18.4	14.0
	75～79歳	250	1.2	2.0	11.6	25.6	24.8	6.0	14.8	14.0

図表 94 は、「金融資産の管理能力が最も高かったのは何歳代だったか」を尋ねた回答である。

全体を見ると、「50代」が25.0%、「60代」が20.5%、「ほぼ同じまま」が18.3%、「わからない」が17.9%であった。

Agarwal et al.(2009)によると、金融上のミスを犯す確率は中年が最も少なく（具体的には53歳がボトム）、U字型になっていると指摘している。本調査においては、（主観的な判断ではあるが）相対的には50歳代がもっとも管理能力が高いと回答しており、Agarwal et al.(2009)の結果と類似している。

Q44 証券業界では、80 歳以上の高齢投資家に対して、複雑な金融商品を勧誘した場合、その日に受注できないという自主ルールを設けています。そのようなルールがあることについてどう思いますか。下記の中から賛成できる考えを全て選んでください。

図表 95 証券業界の自主ルールについての考え（複数回答可）

	全体	性別		年代			
		男性	女性	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳
人数	1,000	881	119	250	250	250	250
金融トラブルを防ぐ上で望ましい	61.3	61.3	61.3	56.0	58.0	63.2	68.0
必要な人もあろうが、自分には必要ない	9.1	9.4	6.7	6.4	7.6	8.4	14.0
売買のタイミングを逃すことになり、高齢投資家のためにならない	3.9	4.1	2.5	4.0	3.6	2.8	5.2
証券取引を行うことが面倒になる	5.7	5.4	7.6	5.2	5.6	3.6	8.4
そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない	35.0	35.1	34.5	23.2	35.2	39.6	42.0
基準とする年齢をもっと高く設定するべきである(例 90 歳以上)	1.0	1.0	0.8	0.0	1.2	0.8	2.0
基準となる年齢をもっと低く設定するべきである(例 65 歳以上)	10.2	10.3	9.2	10.4	10.8	10.0	9.6
1 日では短すぎ、2 日以上のお時間をおか ないと受注できないようにもっと厳しくす べきである	11.9	11.9	11.8	7.2	13.6	12.8	14.0
高齢投資家の運用には、必ず家族の同意を必要とすべきである	25.5	25.3	26.9	21.6	25.6	26.8	28.0
年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に 基づくべきである	32.1	32.3	30.3	25.6	30.4	33.2	39.2
このような規制は過剰であり、不要である	2.9	3.1	1.7	1.6	3.6	2.0	4.4
自主ルールであり、実際には守られない	7.5	7.4	8.4	6.0	6.4	7.2	10.4
上記のいずれにも賛成しない	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.8	2.4
自分には関係ない	21.9	22.4	18.5	27.6	26.0	17.2	16.8

図表 95 は、「80 歳以上の高齢投資家に対しての、自主ルール」についてどう思うかを尋ねた回答である。

全体を見ると「金融トラブルを防ぐ上で望ましい」が 61.3%で、3 人に 2 人の高齢者は理解を示している。また、「そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない」が 35.0%と 2 番目に多かった。一方で、「年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである」が 32.1%と年齢以外で判断すべきと考える人も 3 人に一人の比率であった。また、21.9%は「自分には関係ない」と回答しており、無関心層も一定数いることもわかる。

4. むすび

われわれは、2019年4月5日～8日に楽天インサイト社のweb調査のサービスを利用して「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」を実施した。調査対象者は、60歳以上79歳以下の高齢者1,000人として、60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳の4つの年齢区分についてそれぞれ250人の回答を得るようにした。この調査では、金融リテラシーはもちろんのこと、金融以外の分野の基礎知識についての質問も行い、資産運用の状況や運用の姿勢、金融販売における適切さの判断、金融トラブルの経験や対処の仕方、金融ジェロントロジーに関連する認識などについての質問を行った。本稿では、その回答結果を紹介した。主な結果をまとめておくと次の通りであった。

日本の高齢者の行動について、同じような質問をしたOECDの調査結果(Atkinson and Messy(2012))と比較すると、「請求書は期日までに支払う」については日本は高いが、「自分の家計の経済状態に気をつけている」は中位、「何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する」や「長期的な金融資産の目標額を設定し、それを達成するように努力してきた」については最も低い、という特徴が見られた。

一定の想定の下で、金融資産に占める預貯金比率を計算してみたところ、預貯金比率が50%超の家計は、60～64歳では61.5%、65～69歳では68.3%、70～74歳では62.7%、75～79歳では57.8%となっている。いずれも60%前後と高いが、必ずしも高齢世帯の方が、預貯金比率が高くなっているわけではない。一方で、「これまでの株式投資の経験」を尋ねたところ、「現在、株式投資をしている」が40.2%と最も多く、「今は株式投資をしていないが昔、株式投資をしたことがある」などの株式投資経験者を含めて考えると、本調査においては「株式投資をしたことはない」人は36.8%であった。

2015年～2019年の5年平均して、金融資産からどのくらいの収益率を得たのかを尋ねたところ、「年率0%超～1%未満」が22.8%、「わからない」が22.5%、「ほぼ0%」が22.1%と続いた。預金の保有比率が高く、金融資産から収益を得る機会が少ないためであろう。現在の超低金利環境では1%以上のリターンを得ることは銀行預金では不可能であるので、年率1%以上と回答している比率を4つの年代別に見ていくと、若い方から18.0%、20.4%、26.8%、31.2%である。つまり、高齢者の方が高いリターンを得ていることになり、Korniotis and Kumar (2011)の結果とは異なっている。

「あなたの家計にとって不安のない生活を維持するために、どの程度の金融資産（預貯金を含めた全金融資産）の利回り（年率）が必要だと思いますか」と尋ねてみたところ、「金融資産からの収益は当てにしていない」を除くと、「年率5%～10%未満」が19.7%と多かった。現在の金融環境下で、5%以上のリターンを得るには、非常に高いリスクを負う必要がある。実際には低いリターンしか得ていないが、高齢家計には「焦り」があるともいえる。こうした「焦り」があることは、金融詐欺者につけ込まれやすいことが心配される。

「退職後に資産運用や老後の生活設計セミナーへ参加したか」について尋ねてみたところ、「一回もない」が 70.0%と最も多かった。資産運用や老後の設計などお金に対しての情報を積極的に収集していない回答者が多い。近年、老後の金融問題が話題に上がることが増えており、退職前後の人向けのセミナーも多く開催されているようであるが、近年、参加率が高まっているわけでもないようである。

自身の金融知識の水準の評価を尋ねたところ、「平均的」が 33.0%と最も多く、「平均よりもかなり劣る」が 20.6%、「平均よりも劣る」が 19.8%で、金融知識に関しては「劣る」と考えている人が 4 割程度いる。「これまでの経験から金融知識を高めるきっかけになった出来事」について尋ねたところ、「きっかけになった出来事はなかった」が 37.2%と最も多く、「退職」が 23.7%と次に多かった。金融知識を身につけるのが退職時期では、できる対応に限界がある。より早期に「きっかけ」を作る工夫が必要である。

この点は、「老後の生活に必要な金融資産を意識して、貯蓄を始めた年代」を尋ねた質問でも確認できる。この問に対して、「意識することはなかった」が 23.2%と最も多く、現役時代に意識的に貯蓄を始められなかった人が多い。具体的な年齢を回答している中では、「50 代」が 20.9%、「40 代」が 17.1%の順であった。20 歳代や 30 歳代から意識している人は少なく、若年層への啓蒙活動が必要である。

「金融に関する知識・情報をどこから得ているか」を尋ねたところ、「書籍や新聞、雑誌など」の紙媒体が 42.5%と最も多く、「ホームページなどの web 情報」が 39.0%で続いている。年代別で見ると、年齢が高くなるほど web よりも紙媒体を使って独学する傾向が強い。

本調査では、一般的に不適切であると思われる勧誘方法について不適切であると思うかどうかを尋ねてみた。「元本割れのリスクがない商品として、外貨預金を勧められた」、「確実に儲かる商品として、株式投資信託を勧められた」、「これまで高い収益を上げてきた投資信託なので、将来も確実にだと勧められた」、「勧められた投資信託を買えば損失が出ても弁償することを約束してくれた」といった勧誘方法について不適切だと回答した人は 7 割前後であるが、逆に言えば 3 割程度の人がこうした販売方法が不適切だと気がついていないことになる。一方で、「資産運用の目的を詳しく尋ねられた」を不適切であるとする人が 22.5%もあり、利用者の運用目的を正確に把握して提案を行うことの難しさも示されている。

金融ジェロントロジーの観点から、「年を取るにつれて、自身の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気を付けたり、実行していること」を尋ねてみた。その結果、「何も気をつけていない／実行していない」が 62.5%と最も多く、「銀行などの預貯金口座を整理した」が 15.1%であった。75～79 歳の人でも「何も気をつけていない／実行していない」が 54.8%あり、実際の行動をとっている人はまだ少ない。

以上のように、高齢者の証券投資行動と金融リテラシーについての基礎データを構築することができたので、今後、金融リテラシーと証券投資の行動について詳しく分析する予定である。

＜参考文献＞

- 清家篤編著 (2017)『金融ジェロントロジー』東洋経済新報社 2017年4月。
- 家森信善・上山仁恵(2018a)「生活者の金融リテラシーと金融トラブルー2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとにー」『生活経済学研究』第47巻 pp.1-18 2018年3月。
- 家森信善・上山仁恵(2018b)「学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響ー2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとにー」『ファイナンシャル・プランニング研究』 No.17 pp.52-71 2018年3月。
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳(2018)「高齢者の金融リテラシー計測の試みー「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告ー」 RIEB DP2018-J06 2018年5月。
- Agarwal, Sumit; Xavier Gabaix; John C. Driscoll; DAVID LAIBSON (2009) "The Age of Reason: Financial Decisions over the Life Cycle and Implications for Regulation." Brookings Papers on Economic Activity (2): 51-117.
- Atkinson, Adele, and Flore-Anne Messy (2012) "Measuring Financial Literacy: Results of the OECD / International Network on Financial Education (INFE) Pilot Study", OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions, No. 15, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/5k9csfs90fr4-en>.
- Korniotis, George M.; Kumar, Alok (2011) "Do Older Investors Make Better Investment Decisions?" Review of Economics and Statistics 93(1): 244-265.
- Lusardi, Annamaria; Olivia Mitchell; and Vilsa Curto (2014). "Financial literacy and financial sophistication in the older population." Journal of Pension Economics & Finance 13(4): 347-366.